【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年10月23日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川上　豊
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ １兆円を上限とします。 ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ １兆円を上限とします。 ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ １兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年4月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等およびマザーファンドの信託金限度額変更に伴う所要の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。
「第二部　ファンド情報　第１　ファンド状況　５　運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。
なお、「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」において、「１　財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「２　ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜更新後＞

当ファンドは、マイライフサイクル指数 1970s/1980s/1990sに連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	ＭＭＦ	
		債券		インデックス型
	海外	不動産投信	ＭＲＦ	
追加型		その他資産（　　）		特殊型（　　）
	内外		ＥＴＦ	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル（日本を含む）	ファミリーファンド	あり（　　）	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本			ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
大型株	年４回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし		
中小型株	年６回	欧州			その他（マイライフサイクル指数1970s/1980s/1990s）	ロング・ショート型／絶対収益追求型
債券	（隔月）	アジア				
一般	年12回	オセアニア				その他（　　）
公債	（毎月）	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他（　　）	中近東（中東）				
クレジット属性（　　）		エマージング				
不動産投信						
その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分変更型））						

資産複合（　　）						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）でご覧いただけます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「ＭＲＦ及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「ＭＲＦ及びMMFの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人資産運用業協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1 日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。

- 以下のマザーファンドへの投資を通じて、各マザーファンドが連動することを目指している指数に採用されている資産に投資します。

マザーファンド	指数
TOPIXマザーファンド	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
新興国株式インデックスマザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA−BPI総合
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
新興国債券インデックスマザーファンド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)
東証REIT指数マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)
MUAM G−REITマザーファンド	S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 各マザーファンド等を通じて、日本を含む世界各国の株式(DR(預託証書)を含みます。)、公社債および上場投資信託証券(不動産投資信託証券を含みます。)に実質的な投資を行います。
- マザーファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。

ℹ 指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

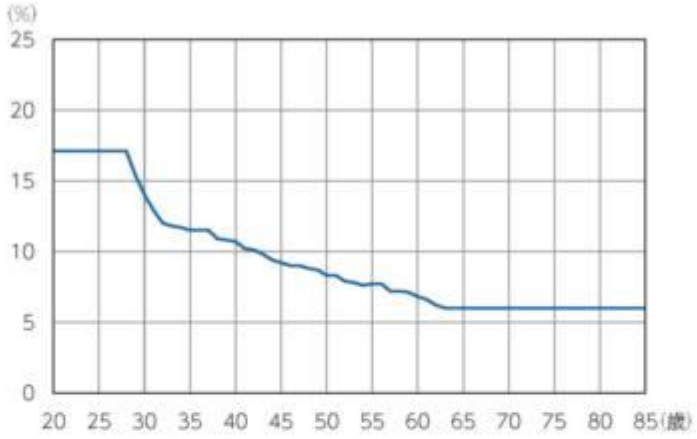
DR(預託証書)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

※実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。

特色2 資産クラス別比率は、目標リスク水準に対し期待収益率が最大となるよう決定されます。また、目標リスク水準は時間の経過とともに徐々に減少することを基本とします。

● 目標リスク水準および資産クラス別比率は、原則、年1回見直しを行うことを基本とします。

(ご参考)目標リスク水準のイメージ(2026年1月末現在)



(出所)イボットソン・アソシエイツ・ジャパンのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

! 上図の目標リスク水準は年率で表示しています。

● 当ファンドにおける目標リスク水準とは、ファンドの収益率の振れ度合(標準偏差)の目標値のことをいいます。「人的資本(ここでは、将来各年齢で投資に回せる金額の現在価値)」という考え方を用いて、「一般的な家庭の総資産(人的資本と金融資産の合計値)」の変動率の振れ度合を一定に保つようにしています。
若いうちは金融資産が少ないものの、「人的資本」が大きく運用可能期間が長いことから、「金融資産」部分で相対的に高いリスク水準が許容される傾向があります。一方で、年齢を重ねると共に金融資産が増加し、「人的資本」が小さくなり運用可能期間も短くなることから、「金融資産」部分で許容されるリスク水準が低下していく傾向があります。
そこで、「金融資産」部分の資産クラス別の構成割合を変更することにより調整します。

! 目標リスク水準はあらかじめ定められたルールに基づき決定されます。

! 家計や経済環境に大きな変化などがあった場合には、「一般的な家計の総資産」の変動率の振れ度合は大きく変わることが想定されます。

! 「金融資産」部分の収益率の振れ度合(目標リスク水準)の上限は20%程度が見込まれていますが、将来、変化する可能性があります。

! 一般に、リスク(標準偏差)が大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向がありますが、必ずしもこのような関係にならない場合があります。

📖 標準偏差とは、収益率の振れ度合の大きさを定量的に測定する尺度です。標準偏差の値が大きいほど、ばらつきの幅が広く、リスクが大きいとされ、逆に値が小さいほど、ばらつきの幅が狭く、リスクは小さいとされます。

📖 現在価値とは、将来の価値を現在の価値に換算すると、いくらに相当するかという値です。例えば金利(1年)5%の場合、将来(1年後)の105円は現在価値に換算すると100円になります。

特色3 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン（以下「イボットソン社」ということがあります。）が算出するマイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sに連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をマイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内不動産投資信託証券、および先進国不動産投資信託証券への実質的な投資割合は、マイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sの各資産の構成比率となるように運用を行います。
- マイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sは、それぞれ1970年代、1980年代、1990年代生まれの投資家を想定し、特色2記載のルールに則り算出された資産クラス別比率を基に計算された指数です。具体的な指数の算出にあたっては、投資対象の各マザーファンドの連動対象となる指数の長期間にわたるデータを用いて期待収益率、リスク（標準偏差）等をそれぞれ推計した上で最適化（目標リスク水準に対してリターンが最大化される）を行い決定される資産クラス別比率に、下記のeMAXISシリーズのファンドの基準価額（分配金再投資）の騰落率を乗じることで算出されます。なお、指数の目標リスク水準は期間の経過に応じて逓減し、一定の目標リスク水準まで低下した後は、当該目標リスク水準を維持することを基本とします。各指数のリスク水準および資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

ℹ マイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が信託財産の純資産総額の100%を超える場合があります。

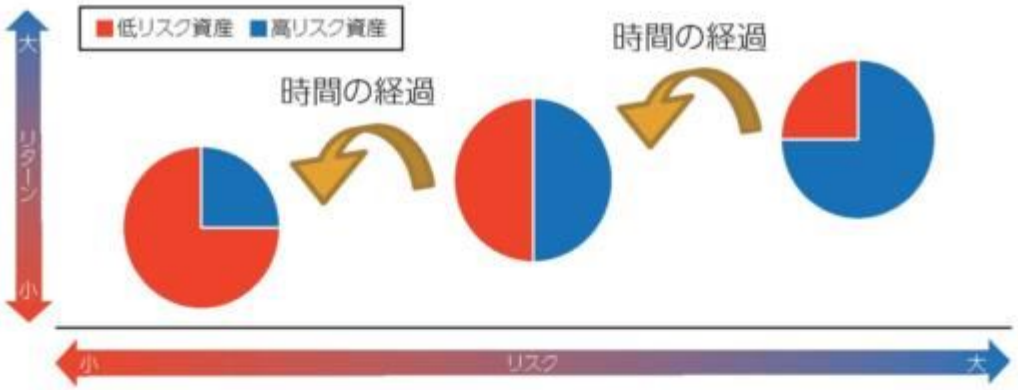
参照するeMAXISシリーズのファンド	資産クラス	運用目標
eMAXIS TOPIXインデックス	国内株式	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 先進国株式インデックス（除く日本）	先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 新興国株式インデックス	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動した投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 国内債券インデックス	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 先進国債券インデックス（除く日本）	先進国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 新興国債券インデックス	新興国債券	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 国内リートインデックス	国内リート	東証REIT指数（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 先進国リートインデックス（除く日本）	先進国リート	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- お客さまの年齢に応じて、目標リスク水準（標準偏差）の異なる3つのファンドをご用意しました。

ファンド名	ファンドが連動することをめざす指数	生まれ年（想定）
eMAXIS マイマネージャー 1990s	マイライフサイクル指数 1990s	1990～1999
eMAXIS マイマネージャー 1980s	マイライフサイクル指数 1980s	1980～1989
eMAXIS マイマネージャー 1970s	マイライフサイクル指数 1970s	1970～1979

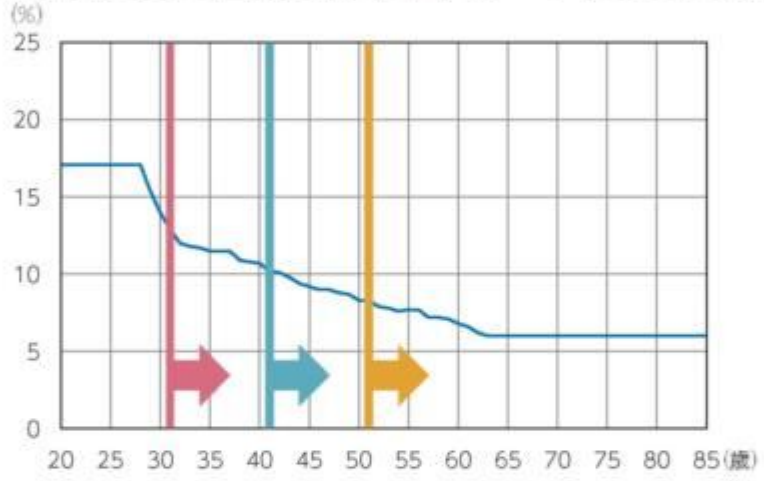
● 時間の経過とともにリスク・リターンの水準は変化していきます。

<資産クラス別比率とリスク・リターン推移のイメージ>



上図はリスク・リターン推移のイメージ図です。あくまでイメージであり、リスク・リターン推移を正確に表すものではありません。

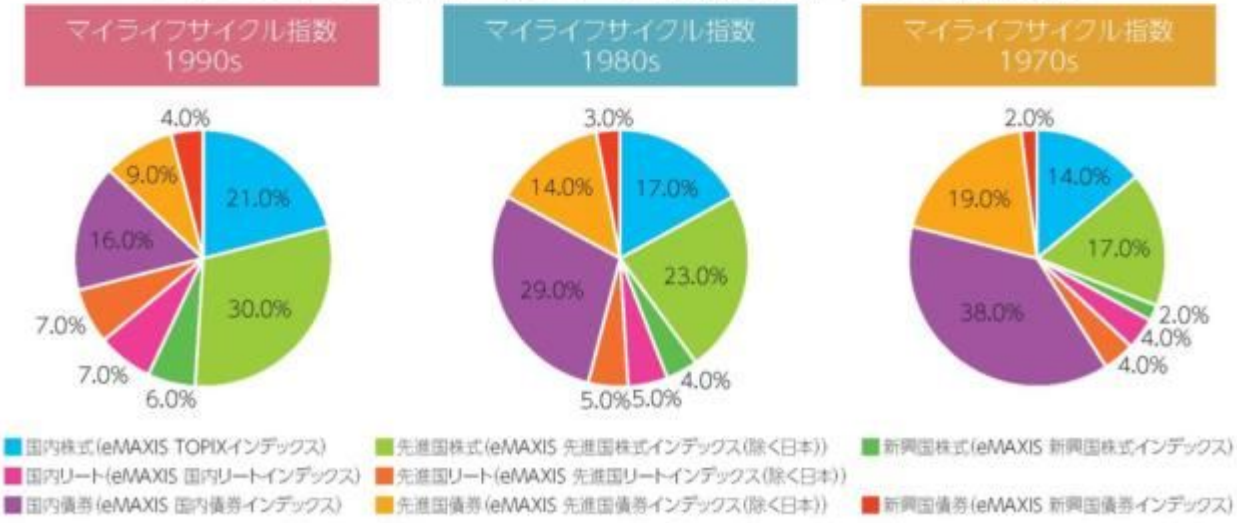
(ご参考)各指数における目標リスク水準のイメージ(2026年1月末現在)



上図の目標リスク水準は年率で表示しています。

上図は目標リスク水準のイメージ図です。あくまでイメージであり、リスク水準を正確に表すものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<マイライフサイクル指数の資産クラス別配分比率(2026年1月末現在)>



(出所)イボットソン・アソシエイツ・ジャパンのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

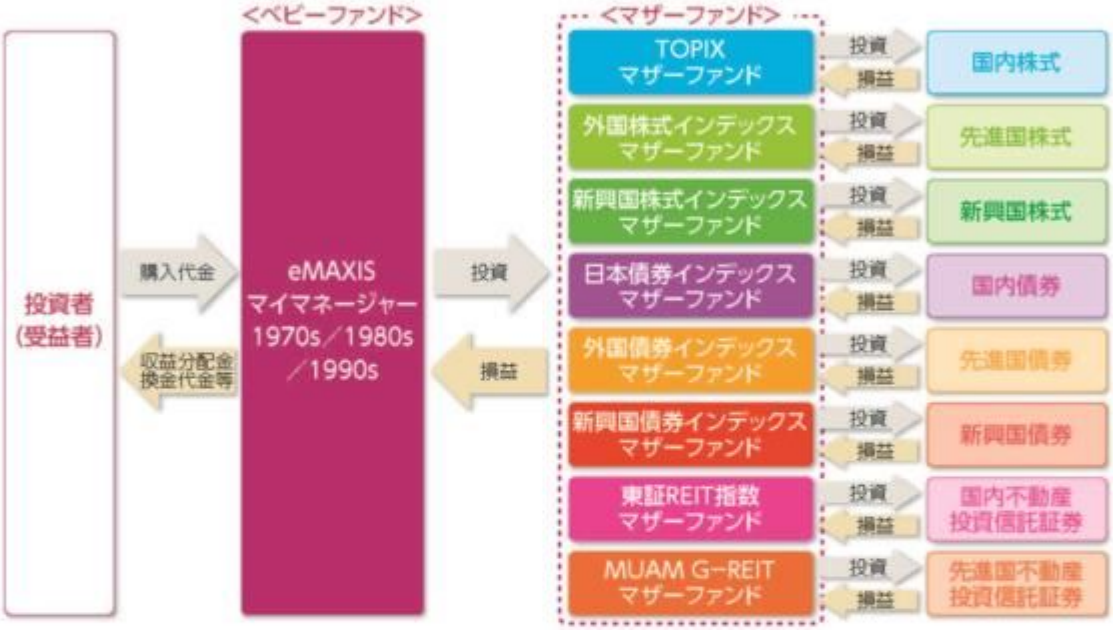
凡例における(　)内は指数を算出する際に参照するファンド名です。各指数の目標リスク水準および資産クラス別配分比率の決定は、原則として年1回行います。

特色4　原則として、為替ヘッジは行いません。

● 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



<各マザーファンドの運用プロセス>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ibbotson イボットソン・アソシエイツ・ジャパンについて

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、米国モーニングスターの日本法人です。

1977年に米国Ibbotson Associates, Inc.(現Morningstar Investment Management LLC)を創立したロジャー・G・イボットソン(イェール大学経営大学院教授)の理念は、金融経済学の研究成果を投資実務に役立たせることでした。日本ではイボットソン・アソシエイツ・ジャパンが、資本市場の長期的なリターンとリスクの調査・研究をもとに、資産運用サービス(基本資産配分の策定、資産クラス別の期待リターン・リスクの推計、ファンドの選定・アロケーション構築など)を金融機関や機関投資家を通じて投資家の皆様にご提供しています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

指数について

・マイライフサイクル指数は、特定の年代の人に合わせイボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズの下記のファンドを参照して算出する指数であり、以下の指数の総称です。なお、各指数は想定生まれ年における特定の年齢の統計データを基に、人的資本と金融資産を推計した上で、金融資産部分の目標リスク水準を決定しております。そのため個人の資産構成によっては、想定生まれ年に示されている指数とは違う指数が適合する場合があります。指数の目標リスク水準および資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。
<マイライフサイクル指数の名称と想定生まれ年>
マイライフサイクル指数 1970s 想定生まれ年:1970～1979
マイライフサイクル指数 1980s 想定生まれ年:1980～1989
マイライフサイクル指数 1990s 想定生まれ年:1990～1999
【参照ファンド】次の8ファンド、eMAXIS TOPIXインデックス、eMAXIS 先進国株式インデックス(除く日本)、eMAXIS 新興国株式インデックス、eMAXIS 国内債券インデックス、eMAXIS 先進国債券インデックス(除く日本)、eMAXIS 新興国債券インデックス、eMAXIS 国内リートインデックス、eMAXIS 先進国リートインデックス(除く日本)

・配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

・配当込み東証REIT指数(「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。
東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・S&P先進国REITインデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。
S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。
S&P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2026年1月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

＜訂正後＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2026年7月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

＜更新後＞

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債、組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

※留意事項

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・ファンドは、マイライフサイクル指数 1970s/1980s/1990sの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。

・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、１口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

マイマネージャー 1970s

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マイマネージャー 1980s

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

マイマネージャー 1990s



•基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
•年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
•ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
①個人の受益者に対する課税
受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15.315%、地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から

当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2026年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2025年1月28日～2026年1月26日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
マイマネージャー 1970s	0.56%	0.55%	0.01%
マイマネージャー 1980s	0.57%	0.55%	0.02%
マイマネージャー 1990s	0.57%	0.55%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ】

（１）【投資状況】

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	132,031,280	98.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,342,923	1.01
純資産総額		133,374,203	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	43,955,332	1.1532	50,689,289	1.1300	49,669,525	37.24
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	8,222,235	2.9975	24,646,150	3.0773	25,302,283	18.97
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	2,122,161	9.5185	20,199,852	10.6119	22,520,160	16.88

日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	3,622,748	4.5645	16,536,193	5.1578	18,685,409	14.01
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	1,317,618	4.2366	5,582,221	4.0865	5,384,445	4.04
日本	親投資信託受益証券	MUAM　G－ＲＥＩＴマザーファンド	1,405,544	3.1875	4,480,172	3.7733	5,303,539	3.98
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	1,153,989	2.2302	2,573,627	2.3063	2,661,444	2.00
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	398,859	5.8790	2,344,915	6.2791	2,504,475	1.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.99
合計	98.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2026年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額（1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日　（2018年 1月26日）	12,568,006	12,568,006	10,555	10,555
第2計算期間末日　（2019年 1月28日）	14,837,263	14,837,263	9,950	9,950
第3計算期間末日　（2020年 1月27日）	18,602,080	18,602,080	11,076	11,076
第4計算期間末日　（2021年 1月26日）	16,393,823	16,393,823	11,503	11,503
第5計算期間末日　（2022年 1月26日）	32,271,718	32,271,718	12,448	12,448
第6計算期間末日　（2023年 1月26日）	47,906,605	47,906,605	12,506	12,506
第7計算期間末日　（2024年 1月26日）	67,321,596	67,321,596	14,178	14,178
第8計算期間末日　（2025年 1月27日）	88,150,755	88,150,755	15,297	15,297
第9計算期間末日　（2026年 1月26日）	120,389,454	120,389,454	16,666	16,666
2025年 7月末日	100,249,161	—	15,567	—
8月末日	103,038,420	—	15,693	—
9月末日	108,577,664	—	15,965	—
10月末日	109,979,752	—	16,478	—
11月末日	113,316,563	—	16,597	—
12月末日	118,209,536	—	16,629	—
2026年 1月末日	120,624,728	—	16,671	—

2月末日	125,899,398	—	17,207	—
3月末日	122,100,469	—	16,491	—
4月末日	128,565,322	—	17,077	—
5月末日	132,163,317	—	17,338	—
6月末日	132,076,917	—	17,477	—
7月末日	133,374,203	—	17,366	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	5.55
第2計算期間	△5.73
第3計算期間	11.31
第4計算期間	3.85
第5計算期間	8.21
第6計算期間	0.46
第7計算期間	13.36
第8計算期間	7.89
第9計算期間	8.94
第10中間計算期間	4.88

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,344,717	437,993	11,906,724
第2計算期間	4,606,248	1,601,790	14,911,182
第3計算期間	4,356,611	2,473,534	16,794,259
第4計算期間	9,268,775	11,811,599	14,251,435
第5計算期間	20,243,598	8,568,871	25,926,162
第6計算期間	15,138,776	2,757,351	38,307,587
第7計算期間	14,378,091	5,201,310	47,484,368
第8計算期間	15,874,182	5,730,557	57,627,993

第9計算期間	22,434,619	7,828,001	72,234,611
第10中間計算期間	9,350,865	4,786,581	76,798,895

【ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ】

（１）【投資状況】

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	157,172,234	98.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,600,117	1.01
純資産総額		158,772,351	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(％)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	39,547,388	1.1529	45,595,375	1.1300	44,688,548	28.15
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	3,428,278	9.5086	32,598,335	10.6119	36,380,543	22.91
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	5,253,740	4.5642	23,979,167	5.1578	27,097,740	17.07
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	7,194,450	2.9965	21,558,396	3.0773	22,139,480	13.94
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	1,984,462	4.2338	8,401,816	4.0865	8,109,503	5.11
日本	親投資信託受益証券	ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド	2,127,572	3.1857	6,777,807	3.7733	8,027,967	5.06
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	952,197	5.8715	5,590,911	6.2791	5,978,940	3.77
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	2,059,365	2.2304	4,593,322	2.3063	4,749,513	2.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.99
合計	98.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2026年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額（1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日　(2018年 1月26日)	12,739,550	12,739,550	10,771	10,771
第2計算期間末日　(2019年 1月28日)	14,861,349	14,861,349	9,962	9,962
第3計算期間末日　(2020年 1月27日)	22,406,887	22,406,887	11,406	11,406
第4計算期間末日　(2021年 1月26日)	17,999,012	17,999,012	11,946	11,946
第5計算期間末日　(2022年 1月26日)	41,957,023	41,957,023	13,185	13,185
第6計算期間末日　(2023年 1月26日)	60,005,260	60,005,260	13,521	13,521
第7計算期間末日　(2024年 1月26日)	85,186,810	85,186,810	15,877	15,877
第8計算期間末日　(2025年 1月27日)	106,373,379	106,373,379	17,746	17,746
第9計算期間末日　(2026年 1月26日)	141,363,635	141,363,635	20,091	20,091
2025年 7月末日	120,382,527	—	18,279	—
8月末日	124,196,475	—	18,489	—
9月末日	128,729,200	—	18,903	—
10月末日	133,976,967	—	19,649	—
11月末日	136,560,585	—	19,843	—
12月末日	138,461,508	—	19,954	—
2026年 1月末日	141,788,126	—	20,112	—
2月末日	148,657,554	—	20,837	—
3月末日	143,186,237	—	19,791	—
4月末日	151,567,608	—	20,752	—
5月末日	156,860,882	—	21,200	—
6月末日	157,377,232	—	21,389	—
7月末日	158,772,351	—	21,248	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	7.71
第2計算期間	△7.51
第3計算期間	14.49
第4計算期間	4.73
第5計算期間	10.37
第6計算期間	2.54
第7計算期間	17.42
第8計算期間	11.77
第9計算期間	13.21
第10中間計算期間	6.68

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,830,880	2,883	11,827,997
第2計算期間	4,387,344	1,297,090	14,918,251
第3計算期間	6,384,151	1,657,785	19,644,617
第4計算期間	7,505,576	12,083,053	15,067,140
第5計算期間	20,389,666	3,635,089	31,821,717
第6計算期間	14,745,360	2,187,965	44,379,112
第7計算期間	17,976,929	8,700,139	53,655,902
第8計算期間	16,223,960	9,938,024	59,941,838
第9計算期間	16,562,799	6,144,714	70,359,923
第10中間計算期間	8,646,033	4,423,036	74,582,920

【ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ】

（１）【投資状況】

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	259,934,960	98.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	2,648,535	1.01
純資産総額		262,583,495	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	7,383,731	9.5267	70,343,007	10.6119	78,355,414	29.84
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	10,766,342	4.5696	49,198,775	5.1578	55,530,638	21.15
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	35,091,799	1.1519	40,422,626	1.1300	39,653,732	15.10
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	7,657,952	2.9995	22,970,096	3.0773	23,565,815	8.97
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	4,598,931	4.2228	19,420,764	4.0865	18,793,531	7.16
日本	親投資信託受益証券	ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド	4,956,974	3.1937	15,831,466	3.7733	18,704,149	7.12
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	2,365,905	5.8936	13,943,880	6.2791	14,855,754	5.66
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	4,542,309	2.2322	10,139,538	2.3063	10,475,927	3.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.99
合計	98.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2026年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額（1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日　(2018年 1月26日)	12,466,583	12,466,583	11,023	11,023
第2計算期間末日　(2019年 1月28日)	13,531,112	13,531,112	9,675	9,675
第3計算期間末日　(2020年 1月27日)	18,924,099	18,924,099	11,102	11,102
第4計算期間末日　(2021年 1月26日)	17,584,776	17,584,776	12,476	12,476
第5計算期間末日　(2022年 1月26日)	39,003,745	39,003,745	13,440	13,440
第6計算期間末日　(2023年 1月26日)	59,685,552	59,685,552	14,037	14,037
第7計算期間末日　(2024年 1月26日)	95,912,830	95,912,830	17,419	17,419
第8計算期間末日　(2025年 1月27日)	150,128,697	150,128,697	20,902	20,902
第9計算期間末日　(2026年 1月26日)	231,702,347	231,702,347	25,272	25,272
2025年 7月末日	179,242,323	—	21,953	—
8月末日	184,574,437	—	22,330	—
9月末日	189,485,062	—	23,025	—

10月末日	202,306,186	—	24,229	—
11月末日	216,078,403	—	24,608	—
12月末日	221,736,500	—	24,897	—
2026年 1月末日	224,865,415	—	25,308	—
2月末日	237,380,734	—	26,358	—
3月末日	223,328,265	—	24,752	—
4月末日	241,838,183	—	26,364	—
5月末日	256,618,563	—	27,131	—
6月末日	257,726,490	—	27,414	—
7月末日	262,583,495	—	27,240	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	10.23
第2計算期間	△12.22
第3計算期間	14.74
第4計算期間	12.37
第5計算期間	7.72
第6計算期間	4.44
第7計算期間	24.09
第8計算期間	19.99
第9計算期間	20.90
第10中間計算期間	9.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	14,491,112	3,181,802	11,309,310
第2計算期間	3,916,803	1,240,489	13,985,624
第3計算期間	4,597,984	1,538,116	17,045,492
第4計算期間	10,821,952	13,772,245	14,095,199

第5計算期間	23,574,834	8,650,218	29,019,815
第6計算期間	17,487,824	3,988,130	42,519,509
第7計算期間	35,955,948	23,414,194	55,061,263
第8計算期間	29,930,720	13,167,701	71,824,282
第9計算期間	34,466,501	14,605,937	91,684,846
第10中間計算期間	16,604,653	12,107,803	96,181,696

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	2,923,531,808,220	99.46
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	15,996,795,535	0.54
純資産総額		2,939,528,603,755	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	15,906,135,000	0.54

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	32,530,900	2,744.67	89,286,778,048	3,571.00	116,167,843,900	3.95
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	25,718,600	3,310.35	85,137,567,510	3,067.00	78,878,946,200	2.68
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	11,241,100	5,360.30	60,255,738,452	6,814.00	76,596,855,400	2.61
日本	株式	日立製作所	電気機器	13,320,600	4,871.37	64,889,627,331	5,267.00	70,159,600,200	2.39
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	17,519,700	3,274.89	57,375,224,809	3,787.00	66,347,103,900	2.26
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,099,700	41,398.23	45,525,639,194	55,500.00	61,033,350,000	2.08
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	7,174,400	6,478.58	46,479,951,372	8,167.00	58,593,324,800	1.99
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	10,065,200	3,962.57	39,884,098,966	5,260.00	52,942,952,000	1.80
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,576,500	23,689.45	37,346,426,968	32,500.00	51,236,250,000	1.74
日本	株式	三菱商事	卸売業	10,171,000	5,512.75	56,070,206,436	4,776.00	48,576,696,000	1.65

日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,748,000	6,661.03	24,965,560,012	12,550.00	47,037,400,000	1.60
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	5,301,300	7,806.73	41,385,842,491	8,114.00	43,014,748,200	1.46
日本	株式	キーエンス	電気機器	523,800	59,146.51	30,980,942,289	81,150.00	42,506,370,000	1.45
日本	株式	三井物産	卸売業	7,852,400	6,183.70	48,556,952,045	4,937.00	38,767,298,800	1.32
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	18,618,800	2,065.56	38,458,404,744	2,014.00	37,498,263,200	1.28
日本	株式	三菱重工業	機械	9,908,100	4,506.07	44,646,668,076	3,764.00	37,294,088,400	1.27
日本	株式	村田製作所	電気機器	4,996,500	3,943.22	19,702,331,605	7,416.00	37,054,044,000	1.26
日本	株式	三菱電機	電気機器	5,792,600	5,558.47	32,198,047,364	5,912.00	34,245,851,200	1.17
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	373,800	63,461.63	23,721,958,355	78,190.00	29,227,422,000	0.99
日本	株式	信越化学工業	化学	4,663,800	6,341.85	29,577,145,533	5,800.00	27,050,040,000	0.92
日本	株式	パナソニック　ホールディングス	電気機器	6,248,100	2,702.03	16,882,574,932	4,284.00	26,766,860,400	0.91
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,673,700	5,777.30	27,001,401,898	5,513.00	25,766,108,100	0.88
日本	株式	任天堂	その他製品	3,276,500	8,872.12	29,069,518,045	7,679.00	25,160,243,500	0.86
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	983,400	28,262.65	27,793,492,574	24,675.00	24,265,395,000	0.83
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,132,700	5,963.52	18,681,940,664	7,135.00	22,351,814,500	0.76
日本	株式	丸紅	卸売業	4,227,200	5,590.92	23,633,974,825	5,201.00	21,985,667,200	0.75
日本	株式	ＮＴＴ	情報・通信業	144,183,800	156.94	22,628,393,093	152.40	21,973,611,120	0.75
日本	株式	住友商事	卸売業	13,100,100	1,470.42	19,262,779,876	1,670.00	21,877,167,000	0.74
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	7,061,700	2,705.66	19,106,627,137	2,921.00	20,627,225,700	0.70
日本	株式	オリックス	その他金融業	3,081,300	4,879.70	15,035,847,438	6,410.00	19,751,133,000	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.35
	建設業	2.04
	食料品	2.80
	繊維製品	0.31
	パルプ・紙	0.13
	化学	4.48
	医薬品	3.22
	石油・石炭製品	0.48
	ゴム製品	0.58
	ガラス・土石製品	0.76
	鉄鋼	0.70
	非鉄金属	2.18
	金属製品	0.46
	機械	5.93
	電気機器	20.81
	輸送用機器	5.10
	精密機器	1.78
	その他製品	1.97

	電気・ガス業	1.19
	陸運業	1.92
	海運業	0.55
	空運業	0.27
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	6.20
	卸売業	7.44
	小売業	3.99
	銀行業	12.29
	証券、商品先物取引業	0.98
	保険業	3.68
	その他金融業	1.27
	不動産業	1.65
	サービス業	3.78
小計		99.46
合計		99.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　２６年０９月限	買建	399	円	15,973,957,505	15,906,135,000	0.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	12,051,400,036,561	74.10
	イギリス	599,116,194,560	3.68
	カナダ	586,509,766,750	3.61
	スイス	400,543,744,436	2.46
	ドイツ	369,556,921,876	2.27
	フランス	366,565,406,150	2.25
	オランダ	281,789,740,075	1.73
	オーストラリア	266,264,844,092	1.64
	スペイン	163,113,812,452	1.00
	スウェーデン	130,189,666,574	0.80
	イタリア	126,667,244,725	0.78

	デンマーク	72,189,035,237	0.44
	香港	71,043,128,422	0.44
	シンガポール	63,196,032,223	0.39
	フィンランド	47,325,616,192	0.29
	イスラエル	36,803,303,844	0.23
	ベルギー	35,514,397,578	0.22
	ノルウェー	26,281,663,033	0.16
	アイルランド	16,347,640,081	0.10
	オーストリア	15,010,217,950	0.09
	ルクセンブルク	10,047,652,751	0.06
	ポルトガル	7,713,773,199	0.05
	ニュージーランド	7,410,907,391	0.05
	バミューダ	2,160,066,563	0.01
	ジャージー	560,284,007	0.00
	小計	15,753,321,096,722	96.86
投資証券	アメリカ	214,152,611,870	1.32
	オーストラリア	13,595,735,649	0.08
	フランス	5,523,811,415	0.03
	イギリス	4,508,510,053	0.03
	シンガポール	3,905,418,093	0.02
	香港	2,625,871,362	0.02
	小計	244,311,958,442	1.50
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	—	266,530,058,042	1.64
純資産総額		16,264,163,113,206	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	207,409,280,540	1.28
	買建	カナダ	9,971,783,469	0.06
	買建	ドイツ	29,801,546,902	0.18
	買建	オーストラリア	7,652,089,564	0.05
	買建	イギリス	10,380,163,471	0.06
	買建	スイス	6,590,986,720	0.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17,388,840	47,227.36	821,229,136,819	53,588.86	931,848,279,255	5.73
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	27,342,900	35,158.63	961,339,026,379	31,346.82	857,113,205,196	5.27
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	8,356,440	66,245.87	553,579,666,735	72,500.79	605,848,518,300	3.73
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	11,464,864	43,002.68	493,019,927,354	37,849.56	433,940,057,860	2.67
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	6,896,061	61,897.03	426,845,710,364	53,625.83	369,807,030,715	2.27
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	5,328,006	68,642.82	365,729,390,323	62,333.64	332,114,033,496	2.04
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	5,475,196	61,879.06	338,800,033,047	53,629.04	293,629,557,854	1.81
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2,601,739	96,435.16	250,899,129,861	86,632.90	225,396,198,776	1.39
アメリカ	株式	MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	1,336,110	130,244.90	174,021,516,824	140,575.35	187,824,137,836	1.15
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3,177,404	48,464.38	153,990,919,938	56,388.61	179,169,401,323	1.10
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	951,381	157,368.12	149,717,041,296	185,626.77	176,601,790,061	1.09
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	3,334,223	71,101.03	237,066,698,175	49,638.37	165,505,401,605	1.02
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	1,931,653	74,557.26	144,018,766,589	78,011.88	150,691,883,583	0.93
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1,647,011	77,155.18	127,075,430,520	81,915.76	134,916,173,605	0.83
アメリカ	株式	EXXONMOBIL HOLDINGS CORP	エネルギー	4,923,690	24,029.15	118,312,091,895	25,228.21	124,215,926,654	0.76
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	459,839	244,750.93	112,546,025,682	266,572.79	122,580,569,779	0.75
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,852,869	35,806.90	102,152,406,547	41,115.39	117,296,822,695	0.72
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1,991,987	52,187.48	103,956,800,685	58,866.91	117,262,128,215	0.72
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	5,195,387	20,367.87	105,818,999,602	17,855.99	92,768,788,709	0.57
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	970,461	80,104.51	77,738,303,332	92,791.69	90,050,718,210	0.55
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,096,448	32,951.72	69,081,576,277	41,370.93	86,732,014,358	0.53

アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,682,048	16,119.97	75,474,483,149	18,251.36	85,453,758,568	0.53
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	525,601	160,163.32	84,182,003,301	153,354.20	80,603,122,136	0.50
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	8,044,128	8,188.49	65,869,308,765	9,921.24	79,807,769,526	0.49
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	5,206,800	20,675.14	107,651,352,235	14,646.41	76,260,946,332	0.47
アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	940,672	72,383.31	68,088,955,548	80,644.47	75,859,999,023	0.47
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1,075,688	62,018.50	66,712,559,824	67,738.65	72,865,661,977	0.45
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	551,940	148,934.78	82,203,063,410	130,044.98	71,777,026,703	0.44
アメリカ	株式	LAM RESEARCH CORP	半導体・半導体製造装置	1,480,296	48,101.28	71,204,137,394	47,849.55	70,831,509,901	0.44
アメリカ	株式	GE AEROSPACE	資本財	1,238,288	48,751.68	60,368,625,643	57,062.02	70,659,225,519	0.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	4.13
	素材	3.24
	資本財	8.09
	商業・専門サービス	0.99
	運輸	1.41
	自動車・自動車部品	1.46
	耐久消費財・アパレル	0.78
	消費者サービス	1.50
	メディア・娯楽	6.59
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.40
	生活必需品流通・小売り	1.65
	食品・飲料・タバコ	2.47
	家庭用品・パーソナル用品	1.03
	ヘルスケア機器・サービス	2.68
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.67
	銀行	7.28
	金融サービス	6.37
	保険	2.81
	ソフトウェア・サービス	7.58
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.38
	電気通信サービス	1.16
	公益事業	2.61
	半導体・半導体製造装置	13.39

	不動産管理・開発	0.19
	小計	96.86
投資証券	―	1.50
合計		98.36

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 7月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2609	買建	3,454	アメリカドル	1,299,595,472.7	208,870,984,372	1,290,500,750	207,409,280,540	1.28
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602609	買建	207	カナダドル	86,337,199.6	9,900,286,678	86,960,700	9,971,783,469	0.06
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2609	買建	2,534	ユーロ	159,503,068.28	29,527,208,000	160,985,020	29,801,546,902	0.18
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2609	買建	304	オーストラリアドル	66,688,243.8	7,535,104,667	67,723,600	7,652,089,564	0.05
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2609	買建	441	イギリスポンド	46,876,063.3	10,140,698,773	47,983,005	10,380,163,471	0.06
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2609	買建	230	スイスフラン	32,915,408	6,559,382,506	33,074,000	6,590,986,720	0.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	台湾	646,996,973,156	25.41
	香港	453,166,918,263	17.80
	韓国	443,821,560,104	17.43
	インド	309,773,610,711	12.17
	ブラジル	95,111,392,367	3.74
	中国	94,185,675,761	3.70
	南アフリカ	81,082,197,002	3.18
	サウジアラビア	65,309,704,730	2.56
	アメリカ	48,015,706,279	1.89
	メキシコ	44,457,369,386	1.75
	アラブ首長国連邦	31,804,572,069	1.25
	ポーランド	30,350,341,263	1.19
	タイ	25,882,600,512	1.02

	マレーシア	25,688,642,998	1.01
	クウェート	14,806,581,471	0.58
	ギリシャ	14,649,011,356	0.58
	インドネシア	13,166,174,089	0.52
	チリ	12,133,121,611	0.48
	カタール	11,452,930,545	0.45
	トルコ	9,705,725,616	0.38
	ハンガリー	9,400,043,649	0.37
	フィリピン	8,026,285,271	0.32
	コロンビア	4,619,866,755	0.18
	チェコ	3,114,167,515	0.12
	スイス	580,685,593	0.02
	小計	2,497,301,858,072	98.08
投資証券	メキシコ	2,245,453,016	0.09
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	—	46,681,210,056	1.83
純資産総額		2,546,228,521,144	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	51,212,696,724	2.01

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(％)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	34,126,000	11,104.87	378,964,803,271	10,900.41	371,987,647,605	14.61
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,482,690	32,090.87	208,035,219,606	23,201.59	150,408,747,891	5.91
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	765,322	213,833.94	163,651,819,939	148,176.36	113,402,635,841	4.45
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	8,525,000	9,501.87	81,003,483,703	9,667.18	82,412,726,550	3.24
香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	23,196,700	2,715.50	62,990,704,949	2,290.78	53,138,582,819	2.09
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	2,001,236	19,215.42	38,454,609,901	15,992.22	32,004,211,387	1.26

香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	116,428,550	180.65	21,033,407,318	191.78	22,329,412,462	0.88
台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,696,220	11,044.80	29,779,225,305	7,563.55	20,393,008,262	0.80
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	15,781,821	1,292.24	20,393,929,043	1,274.17	20,108,809,664	0.79
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16,912,272	1,245.52	21,064,626,121	1,134.53	19,187,534,917	0.75
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,111,439	21,853.88	24,289,256,152	16,924.83	18,810,921,688	0.74
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	8,395,826	2,334.48	19,599,916,786	2,185.00	18,344,888,206	0.72
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	7,335,653	2,153.10	15,794,438,261	2,423.29	17,776,421,894	0.70
香港	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	23,565,800	641.91	15,127,272,699	636.00	14,988,075,032	0.59
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	90,343,350	142.58	12,881,593,363	156.54	14,142,673,245	0.56
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	7,023,020	1,712.72	12,028,484,010	1,898.39	13,332,490,633	0.52
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	3,807,946	2,998.22	11,417,088,718	3,306.99	12,592,846,958	0.49
ブラジル	株式	VALE SA	素材	4,949,329	2,638.42	13,058,447,289	2,414.33	11,949,341,696	0.47
アメリカ	株式	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	銀行	5,088,307	2,167.51	11,029,003,560	2,328.83	11,849,816,238	0.47
台湾	株式	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	4,612,294	2,669.73	12,313,620,126	2,496.46	11,514,442,071	0.45
韓国	株式	SK SQUARE CO LTD	資本財	128,044	134,067.91	17,166,592,135	89,555.91	11,467,097,580	0.45
アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	788,166	15,740.34	12,406,007,948	14,053.35	11,076,378,016	0.44
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	8,972,500	1,323.67	11,876,714,937	1,202.76	10,791,791,018	0.42
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	4,000,147	2,875.43	11,502,178,723	2,682.76	10,731,472,367	0.42
香港	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	2,447,695	3,768.09	9,223,153,904	4,233.23	10,361,665,696	0.41
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	91,263,000	105.88	9,663,317,405	113.51	10,359,682,940	0.41
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7,441,874	1,282.85	9,546,878,795	1,356.14	10,092,224,495	0.40
香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	5,145,500	2,049.45	10,545,448,712	1,942.45	9,994,886,766	0.39
サウジアラビア	株式	SAUDI ARABIAN OIL CO	エネルギー	8,204,074	1,183.64	9,710,687,025	1,135.72	9,317,589,993	0.37
韓国	株式	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	496,469	17,860.24	8,867,057,404	18,763.02	9,315,262,245	0.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	3.60
	素材	6.00

	資本財	4.86
	商業・専門サービス	0.05
	運輸	1.45
	自動車・自動車部品	2.68
	耐久消費財・アパレル	0.76
	消費者サービス	1.35
	メディア・娯楽	4.62
	一般消費財・サービス流通・小売り	3.96
	生活必需品流通・小売り	0.72
	食品・飲料・タバコ	1.93
	家庭用品・パーソナル用品	0.35
	ヘルスケア機器・サービス	0.50
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.19
	銀行	15.49
	金融サービス	2.55
	保険	2.68
	ソフトウェア・サービス	1.19
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13.18
	電気通信サービス	2.22
	公益事業	2.04
	半導体・半導体製造装置	22.67
	不動産管理・開発	0.99
	小計	98.08
投資証券	—	0.09
合計		98.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 7月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2609	買建	3,910	アメリカドル	328,408,504.2	52,781,814,795	318,645,450	51,212,696,724	2.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）

国債証券	日本	1,157,364,004,290	84.59
地方債証券	日本	76,884,935,260	5.62
特殊債券	日本	50,309,855,081	3.68
社債券	日本	76,960,774,000	5.63
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	6,653,728,824	0.48
純資産総額		1,368,173,297,455	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	1,016,560,000	0.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
日本	国債証券	第１６３回利付国債（５年）	20,680,000,000	97.59	20,182,985,000	97.62	20,189,263,600	0.400000	2028/9/20	1.48
日本	国債証券	第１７８回利付国債（５年）	18,150,000,000	97.27	17,655,009,500	97.16	17,634,540,000	1.000000	2030/3/20	1.29
日本	国債証券	第１６６回利付国債（５年）	17,230,000,000	97.24	16,755,641,400	97.24	16,755,658,100	0.400000	2028/12/20	1.22
日本	国債証券	第３７３回利付国債（１０年）	17,830,000,000	88.40	15,762,373,000	87.77	15,650,817,400	0.600000	2033/12/20	1.14
日本	国債証券	第３７６回利付国債（１０年）	17,250,000,000	88.88	15,332,467,000	88.02	15,184,657,500	0.900000	2034/9/20	1.11
日本	国債証券	第３６８回利付国債（１０年）	16,930,000,000	88.72	15,021,160,100	88.52	14,987,113,200	0.200000	2032/9/20	1.10
日本	国債証券	第１７２回利付国債（５年）	15,250,000,000	96.71	14,749,717,500	96.82	14,765,812,500	0.500000	2029/6/20	1.08
日本	国債証券	第１８３回利付国債（５年）	14,900,000,000	98.78	14,719,133,000	98.54	14,683,503,000	1.600000	2030/12/20	1.07
日本	国債証券	第３７１回利付国債（１０年）	16,710,000,000	88.21	14,741,531,000	87.82	14,675,891,700	0.400000	2033/6/20	1.07
日本	国債証券	第３６３回利付国債（１０年）	15,570,000,000	91.12	14,188,455,900	91.10	14,185,359,900	0.100000	2031/6/20	1.04
日本	国債証券	第１６１回利付国債（５年）	14,410,000,000	97.73	14,083,063,200	97.83	14,097,735,300	0.300000	2028/6/20	1.03
日本	国債証券	第３６５回利付国債（１０年）	15,550,000,000	89.94	13,986,990,000	89.91	13,982,093,500	0.100000	2031/12/20	1.02
日本	国債証券	第３８１回利付国債（１０年）	14,630,000,000	96.41	14,105,809,700	94.94	13,889,722,000	2.100000	2035/12/20	1.02
日本	国債証券	第３６６回利付国債（１０年）	15,380,000,000	89.91	13,829,228,300	89.80	13,812,009,000	0.200000	2032/3/20	1.01
日本	国債証券	第３７８回利付国債（１０年）	14,990,000,000	91.80	13,761,277,500	90.71	13,597,728,800	1.400000	2035/3/20	0.99
日本	国債証券	第３６９回利付国債（１０年）	15,120,000,000	89.96	13,603,049,800	89.66	13,556,592,000	0.500000	2032/12/20	0.99

日本	国債証券	第３７７回利付国債（１０年）	14,880,000,000	90.71	13,498,438,100	89.68	13,345,425,600	1.200000	2034/12/20	0.98
日本	国債証券	第３７０回利付国債（１０年）	14,970,000,000	89.43	13,388,460,000	89.11	13,339,767,000	0.500000	2033/3/20	0.98
日本	国債証券	第１７４回利付国債（５年）	13,700,000,000	96.92	13,279,057,000	96.98	13,286,671,000	0.700000	2029/9/20	0.97
日本	国債証券	第３７２回利付国債（１０年）	13,870,000,000	90.39	12,537,148,500	89.73	12,446,660,600	0.800000	2033/9/20	0.91
日本	国債証券	第３７４回利付国債（１０年）	14,000,000,000	89.29	12,501,352,000	88.51	12,391,960,000	0.800000	2034/3/20	0.91
日本	国債証券	第３７５回利付国債（１０年）	13,350,000,000	90.92	12,138,668,000	90.04	12,020,740,500	1.100000	2034/6/20	0.88
日本	国債証券	第３７９回利付国債（１０年）	12,950,000,000	92.22	11,943,203,000	91.01	11,786,313,000	1.500000	2035/6/20	0.86
日本	国債証券	第３６４回利付国債（１０年）	13,000,000,000	90.51	11,767,527,500	90.52	11,768,250,000	0.100000	2031/9/20	0.86
日本	国債証券	第３６１回利付国債（１０年）	12,710,000,000	92.24	11,723,704,000	92.30	11,732,473,900	0.100000	2030/12/20	0.86
日本	国債証券	第１５４回利付国債（５年）	11,780,000,000	98.53	11,607,069,600	98.68	11,625,564,200	0.100000	2027/9/20	0.85
日本	国債証券	第１８５回利付国債（５年）	11,600,000,000	100.33	11,638,644,000	100.04	11,604,872,000	2.000000	2031/3/20	0.85
日本	国債証券	第３６７回利付国債（１０年）	12,790,000,000	89.33	11,425,534,900	89.17	11,404,843,000	0.200000	2032/6/20	0.83
日本	国債証券	第１６９回利付国債（５年）	11,630,000,000	97.11	11,294,237,300	97.11	11,294,590,800	0.500000	2029/3/20	0.83
日本	国債証券	第３８０回利付国債（１０年）	12,130,000,000	93.36	11,324,775,000	92.13	11,175,854,200	1.700000	2035/9/20	0.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	84.59
地方債証券	5.62
特殊債券	3.68
社債券	5.63
合計	99.51

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物２６年０９月限	買建	8	円	1,018,687,480	1,016,560,000	0.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）

国債証券	アメリカ	419,090,837,419	44.16
	中国	119,867,228,372	12.63
	フランス	69,353,628,272	7.31
	イタリア	60,773,771,809	6.40
	イギリス	53,760,100,696	5.66
	ドイツ	47,405,475,617	4.99
	スペイン	38,571,957,840	4.06
	カナダ	19,301,924,728	2.03
	ベルギー	13,689,308,991	1.44
	オーストラリア	12,121,951,987	1.28
	オランダ	11,488,222,300	1.21
	オーストリア	9,938,453,077	1.05
	韓国	9,189,057,832	0.97
	メキシコ	7,911,041,156	0.83
	ポーランド	6,763,254,422	0.71
	ポルトガル	5,433,363,239	0.57
	フィンランド	4,785,683,600	0.50
	マレーシア	4,527,857,879	0.48
	イスラエル	4,087,340,898	0.43
	アイルランド	3,686,794,731	0.39
	シンガポール	3,317,874,802	0.35
	ニュージーランド	2,617,419,602	0.28
	デンマーク	1,720,458,939	0.18
	スロバキア	1,652,801,598	0.17
	スウェーデン	1,634,961,246	0.17
	ノルウェー	1,548,797,967	0.16
	小計	934,239,569,019	98.43
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	—	14,895,720,483	1.57
純資産総額		949,135,289,502	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	55,510,000	13,973.72	7,756,812,057	13,901.33	7,716,632,912	0.875000	2030/11/15	0.81
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	50,530,000	13,917.27	7,032,400,539	13,807.16	6,976,761,171	1.250000	2031/8/15	0.74
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 320815	46,940,000	14,794.54	6,944,560,855	14,627.71	6,866,250,528	2.750000	2032/8/15	0.72
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	47,850,000	13,936.18	6,668,463,065	13,875.28	6,639,323,404	0.625000	2030/8/15	0.70

アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 290815	42,650,000	14,921.65	6,364,086,662	14,867.22	6,340,872,642	1.625000	2029/8/15	0.67
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 321115	40,140,000	15,981.83	6,415,106,833	15,770.02	6,330,086,922	4.125000	2032/11/15	0.67
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 290515	41,320,000	15,345.29	6,340,676,848	15,274.36	6,311,367,269	2.375000	2029/5/15	0.66
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	40,680,000	14,294.43	5,814,976,890	14,176.63	5,767,054,720	1.625000	2031/5/15	0.61
アメリカ	国債証券	5.375 T-BOND 310215	34,310,000	16,988.60	5,828,790,802	16,754.43	5,748,445,694	5.375000	2031/2/15	0.61
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 270715	35,180,000	16,163.92	5,686,470,342	16,109.58	5,667,351,046	4.375000	2027/7/15	0.60
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300515	40,030,000	14,060.48	5,628,413,645	14,006.81	5,606,926,379	0.625000	2030/5/15	0.59
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	36,180,000	15,392.70	5,569,081,375	15,175.79	5,490,603,583	3.500000	2033/2/15	0.58
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	39,110,000	13,905.31	5,438,370,497	13,788.33	5,392,616,679	1.375000	2031/11/15	0.57
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	35,130,000	14,971.13	5,259,358,262	14,795.02	5,197,493,847	2.875000	2032/5/15	0.55
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	36,240,000	14,051.07	5,092,108,318	13,957.21	5,058,094,212	1.125000	2031/2/15	0.53
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	35,900,000	14,208.57	5,100,879,207	14,071.16	5,051,546,983	1.875000	2032/2/15	0.53
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 330515	31,250,000	15,216.33	4,755,105,314	15,015.39	4,692,309,850	3.375000	2033/5/15	0.49
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 290115	24,130,000	15,881.14	3,832,120,289	15,783.20	3,808,487,668	3.500000	2029/1/15	0.40
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	24,190,000	15,747.42	3,809,301,135	15,722.62	3,803,302,349	2.750000	2028/2/15	0.40
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 270915	23,800,000	15,963.70	3,799,361,160	15,935.13	3,792,562,595	3.375000	2027/9/15	0.40
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 360215	24,290,000	15,687.45	3,810,482,514	15,417.81	3,744,988,340	4.125000	2036/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	24,090,000	15,511.36	3,736,687,461	15,438.22	3,719,068,002	2.625000	2029/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 341115	23,500,000	15,970.92	3,753,166,723	15,689.03	3,686,923,097	4.250000	2034/11/15	0.39
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 340515	23,030,000	16,152.67	3,719,960,795	15,870.47	3,654,969,753	4.375000	2034/5/15	0.39
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	23,180,000	15,750.24	3,650,907,049	15,676.16	3,633,734,851	3.125000	2028/11/15	0.38
アメリカ	国債証券	3.75 T-NOTE 270815	22,600,000	16,041.92	3,625,476,112	16,007.02	3,617,588,541	3.750000	2027/8/15	0.38
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 271115	22,000,000	16,117.20	3,545,784,550	16,057.87	3,532,732,315	4.125000	2027/11/15	0.37
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 281015	22,310,000	15,898.72	3,547,005,269	15,814.91	3,528,306,607	3.500000	2028/10/15	0.37
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 290930	22,370,000	15,818.06	3,538,500,559	15,693.11	3,510,549,855	3.500000	2029/9/30	0.37
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 340215	22,550,000	15,767.82	3,555,644,507	15,506.34	3,496,679,889	4.000000	2034/2/15	0.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	98.43
合計	98.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	メキシコ	16,774,533,103	9.82
	中国	16,669,040,489	9.76
	インド	16,367,983,054	9.58
	マレーシア	15,715,058,596	9.20
	インドネシア	14,908,460,018	8.73
	ポーランド	14,157,983,944	8.29
	タイ	13,365,232,798	7.83
	南アフリカ	11,971,709,244	7.01
	ブラジル	11,068,025,655	6.48
	コロンビア	8,441,848,198	4.94
	チェコ	7,954,697,945	4.66
	ルーマニア	5,217,271,333	3.06
	ハンガリー	4,259,021,727	2.49
	ペルー	3,337,212,891	1.95
	チリ	2,838,186,419	1.66
	トルコ	1,369,669,230	0.80
	ドミニカ共和国	463,345,155	0.27
	セルビア	370,844,857	0.22
	ウルグアイ	274,726,672	0.16
	小計	165,524,851,328	96.93
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	—	5,245,709,114	3.07
純資産総額		170,770,560,442	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 310101	77,600,000	2,852.52	2,213,560,952	2,773.88	2,152,534,037	10.000000	2031/1/1	1.26
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	182,200,000	951.04	1,732,807,482	923.62	1,682,848,428	8.750000	2048/2/28	0.99
ブラジル	国債証券	10(IN) BRAZIL NTN 290101	51,900,000	2,980.02	1,546,631,490	2,960.34	1,536,418,973	10.000000	2029/1/1	0.90

ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 290101	65,900,000	2,228.09	1,468,316,434	2,311.23	1,523,102,608	—	2029/1/1	0.89
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 310529	163,900,000	899.53	1,474,337,397	897.33	1,470,736,515	7.750000	2031/5/29	0.86
南アフリカ	国債証券	8.875 SOUTH AFRIC 350228	145,000,000	1,018.76	1,477,202,596	990.36	1,436,032,007	8.875000	2035/2/28	0.84
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 300228	150,000,000	934.41	1,401,629,498	930.72	1,396,094,321	8.500000	2030/2/28	0.82
チェコ	国債証券	5 CZECH REPUBLIC 300930	176,700,000	792.86	1,400,988,633	782.52	1,382,720,491	5.000000	2030/9/30	0.81
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 421113	175,800,000	802.99	1,411,659,700	780.41	1,371,962,082	7.750000	2042/11/13	0.80
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 341123	159,200,000	869.06	1,383,554,099	854.27	1,360,000,255	7.750000	2034/11/23	0.80
南アフリカ	国債証券	8.25 SOUTH AFRICA 320331	137,900,000	998.86	1,377,434,548	972.82	1,341,526,757	8.250000	2032/3/31	0.79
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290301	141,500,000	937.35	1,326,357,606	938.81	1,328,423,138	8.500000	2029/3/1	0.78
マレーシア	国債証券	3.582 MALAYSIAGOV 320715	33,600,000	3,961.51	1,331,070,334	3,929.34	1,320,260,486	3.582000	2032/7/15	0.77
南アフリカ	国債証券	9 SOUTH AFRICA 400131	137,900,000	984.18	1,357,191,009	956.98	1,319,676,216	9.000000	2040/1/31	0.77
ポーランド	国債証券	6 POLAND 331025	28,900,000	4,569.91	1,320,706,721	4,432.20	1,280,907,041	6.000000	2033/10/25	0.75
南アフリカ	国債証券	8.5 SOUTH AFRICA 370131	132,120,000	973.74	1,286,512,134	947.53	1,251,879,123	8.500000	2037/1/31	0.73
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 440131	132,350,000	944.62	1,250,207,679	925.82	1,225,333,855	8.750000	2044/1/31	0.72
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	130,600,000	936.42	1,222,971,641	937.52	1,224,413,506	8.500000	2029/5/31	0.72
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 530731	151,600,000	803.67	1,218,369,990	776.34	1,176,940,091	8.000000	2053/7/31	0.69
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 330526	136,400,000	868.48	1,184,617,688	859.13	1,171,856,639	7.500000	2033/5/26	0.69
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	125,200,000	928.86	1,162,934,188	931.20	1,165,872,107	7.500000	2027/6/3	0.68
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 280302	121,200,000	940.93	1,140,415,667	942.39	1,142,183,093	8.500000	2028/3/2	0.67
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 270701	40,400,000	2,661.37	1,075,195,605	2,825.71	1,141,587,855	—	2027/7/1	0.67
ポーランド	国債証券	5 POLAND 341025	26,800,000	4,281.62	1,147,474,487	4,134.35	1,108,006,549	5.000000	2034/10/25	0.65
ポーランド	国債証券	5 POLAND 351025	26,800,000	4,243.58	1,137,279,631	4,091.22	1,096,448,271	5.000000	2035/10/25	0.64
ポーランド	国債証券	4.5 POLAND 300725	25,100,000	4,320.35	1,084,409,596	4,234.70	1,062,910,669	4.500000	2030/7/25	0.62
ポーランド	国債証券	7.5 POLAND 280725	23,300,000	4,648.48	1,083,096,749	4,549.70	1,060,082,253	7.500000	2028/7/25	0.62
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 300101	51,700,000	1,951.90	1,009,133,639	2,015.57	1,042,050,579	—	2030/1/1	0.61
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 350101	40,000,000	2,636.47	1,054,589,588	2,523.64	1,009,456,646	10.000000	2035/1/1	0.59
ポーランド	国債証券	4.5 POLAND 310125	23,600,000	4,267.00	1,007,012,168	4,205.34	992,461,057	4.500000	2031/1/25	0.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	96.93
合計	96.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
投資証券	日本	217,677,800,600	98.14
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	4,119,802,191	1.86
純資産総額		221,797,602,791	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	3,264,160,000	1.47

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	120,929	139,532.26	16,873,496,669	134,700	16,289,136,300	7.34
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	105,179	123,218.92	12,960,042,786	122,100	12,842,355,900	5.79
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	103,868	119,414.1	12,403,303,738	117,900	12,246,037,200	5.52
日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人	69,282	142,251.77	9,855,487,129	145,000	10,045,890,000	4.53
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	63,741	165,446.36	10,545,716,432	152,700	9,733,250,700	4.39
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	102,972	90,507.01	9,319,687,833	90,600	9,329,263,200	4.21
日本	投資証券	ＫＤＸ不動産投資法人	58,328	166,903.31	9,735,136,265	156,100	9,105,000,800	4.11
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	79,712	103,264.26	8,231,400,693	103,100	8,218,307,200	3.71
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	62,280	133,033.9	8,285,351,292	123,500	7,691,580,000	3.47
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	43,899	177,322.32	7,784,272,525	162,900	7,151,147,100	3.22
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	85,257	81,763.1	6,970,876,616	81,400	6,939,919,800	3.13
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	104,898	64,144.22	6,728,600,389	61,200	6,419,757,600	2.89
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	41,189	167,263.56	6,889,418,772	147,900	6,091,853,100	2.75
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	55,536	102,763.86	5,707,093,728	98,100	5,448,081,600	2.46
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	36,512	151,548.44	5,533,336,641	141,300	5,159,145,600	2.33
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	44,170	116,148.52	5,130,280,128	108,100	4,774,777,000	2.15
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	59,044	89,056.74	5,258,266,156	75,800	4,475,535,200	2.02

日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	30,884	142,835.16	4,411,321,081	142,900	4,413,323,600	1.99
日本	投資証券	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	34,534	135,238.84	4,670,338,100	122,800	4,240,775,200	1.91
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	39,656	101,569.22	4,027,828,988	98,900	3,921,978,400	1.77
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	25,080	154,760.01	3,881,381,050	152,600	3,827,208,000	1.73
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	30,771	111,005.74	3,415,757,870	102,100	3,141,719,100	1.42
日本	投資証券	三井不動産商業ファンド投資法人	37,109	89,501.39	3,321,307,081	82,000	3,042,938,000	1.37
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	23,153	142,913.98	3,308,887,378	130,100	3,012,205,300	1.36
日本	投資証券	イオンリート投資法人	24,290	133,555.09	3,244,053,136	121,900	2,960,951,000	1.33
日本	投資証券	森トラストリート投資法人	38,556	77,651.18	2,993,918,896	76,300	2,941,822,800	1.33
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	29,287	111,855.27	3,275,905,292	97,100	2,843,767,700	1.28
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	17,675	170,564.91	3,014,734,784	157,500	2,783,812,500	1.26
日本	投資証券	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	20,142	141,301.71	2,846,099,042	137,300	2,765,496,600	1.25
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	8,099	360,626.56	2,920,714,509	341,000	2,761,759,000	1.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
投資証券	98.14
合計	98.14

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証ＲＥＩＴ　２６年０９月限	買建	1,774	円	3,107,281,180	3,264,160,000	1.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド

投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	190,526,101,428	78.92
	オーストラリア	15,456,509,306	6.40
	イギリス	10,286,677,881	4.26
	シンガポール	7,300,756,470	3.02
	フランス	4,996,065,686	2.07
	カナダ	2,750,207,172	1.14
	ベルギー	2,400,545,629	0.99
	香港	2,076,112,982	0.86

	スペイン	1,322,579,413	0.55
	韓国	370,205,128	0.15
	イスラエル	353,731,174	0.15
	オランダ	346,145,770	0.14
	ニュージーランド	253,489,039	0.10
	ガーンジー	127,010,415	0.05
	アイルランド	92,826,029	0.04
	ドイツ	45,028,737	0.02
	イタリア	31,005,827	0.01
	小計	238,734,998,086	98.88
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	—	2,696,980,342	1.12
純資産総額		241,431,978,428	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	買建	アメリカ	2,006,680,810	0.83
	買建	ドイツ	186,226,092	0.08

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2026年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	597,788	30,408.82	18,178,028,591	37,870.45	22,638,502,717	9.38
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	789,636	20,881.99	16,489,178,069	23,495.65	18,553,016,453	7.68
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	83,521	126,766.55	10,587,669,725	168,359.02	14,061,513,843	5.82
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	274,651	29,890.58	8,209,479,507	37,036.31	10,172,061,445	4.21
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	294,575	25,588.53	7,537,741,510	31,049.49	9,146,405,520	3.79
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	789,731	9,278.91	7,327,843,128	10,355.18	8,177,814,238	3.39
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	142,217	41,691.65	5,929,262,216	51,020.56	7,255,991,550	3.01
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	411,742	12,538.60	5,162,670,108	14,773.38	6,082,822,016	2.52
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,733,817	3,474.91	6,024,861,915	3,308.34	5,736,068,617	2.38
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	252,078	13,920.64	3,509,087,747	20,032.14	5,049,661,989	2.09
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	179,057	21,230.76	3,801,516,714	23,820.31	4,265,193,462	1.77
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	925,762	4,509.56	4,174,782,876	4,228.54	3,914,624,610	1.62
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	117,568	28,966.91	3,405,582,559	30,180.00	3,548,202,428	1.47
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	288,911	10,001.55	2,889,558,533	10,787.52	3,116,635,040	1.29
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	54,466	41,443.18	2,257,244,713	45,300.53	2,467,339,168	1.02
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	1,151,511	1,547.61	1,782,093,284	2,091.04	2,407,862,216	1.00

アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	571,900	3,275.50	1,873,258,932	4,099.96	2,344,771,242	0.97
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	188,995	10,532.75	1,990,638,976	11,906.13	2,250,200,476	0.93
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	463,155	4,452.13	2,062,030,787	4,768.56	2,208,583,518	0.91
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	540,858	2,981.29	1,612,458,087	4,032.46	2,180,990,847	0.90
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	98,627	22,244.43	2,193,901,800	21,427.19	2,113,299,508	0.88
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	584,883	2,649.72	1,549,777,863	3,545.48	2,073,692,850	0.86
アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	252,334	7,174.57	1,810,388,976	8,100.28	2,043,978,072	0.85
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	103,461	16,468.59	1,703,857,134	19,345.03	2,001,457,183	0.83
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	98,153	19,638.46	1,927,574,421	19,998.38	1,962,901,934	0.81
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	4,439,420	472.12	2,095,977,665	440.66	1,956,279,257	0.81
アメリカ	投資証券	LAMAR ADVERTISING CO-A	73,847	20,235.29	1,494,315,799	25,819.66	1,906,705,023	0.79
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	139,575	11,056.96	1,543,275,377	12,915.45	1,802,675,218	0.75
香港	投資証券	LINK REIT	2,206,800	723.67	1,596,995,937	809.35	1,786,084,614	0.74
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	164,111	9,655.32	1,584,545,299	10,531.98	1,728,414,032	0.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
投資証券	98.88
合計	98.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 7月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	DJREIT2609	買建	313	アメリカドル	12,327,499.9	1,981,275,784	12,485,570	2,006,680,810	0.83
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STREAL 2609	買建	153	ユーロ	982,767.75	181,929,966	1,005,975	186,226,092	0.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

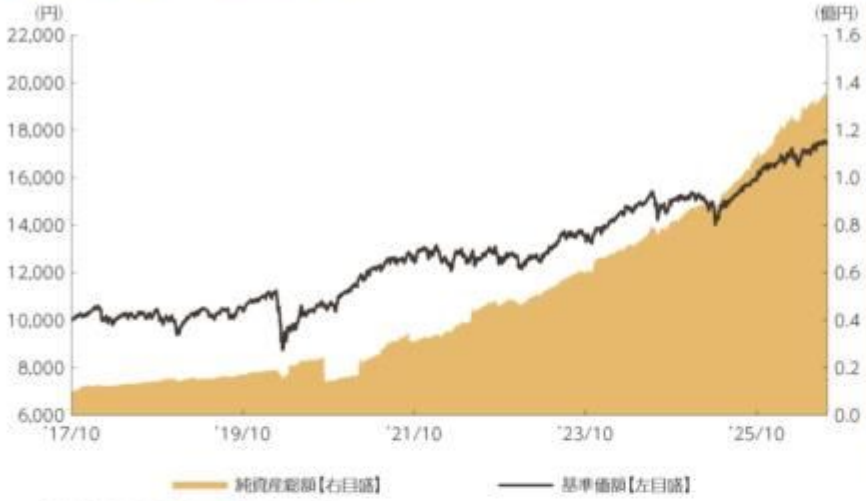
≪参考情報≫

運用実績

2026年7月31日現在

マイマネージャー 1970s

■基準価額・純資産の推移　2017年10月2日(設定日)～2026年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	17,366円
純資産総額	1.3億円

- 純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2026 年 1月	0円
2025 年 1月	0円
2024 年 1月	0円
2023 年 1月	0円
2022 年 1月	0円
2021 年 1月	0円
設定来累計	0円

- 分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	13.9%
国内債券	37.1%
国内リート	4.0%
外国株式	18.1%
外国債券	20.6%
外国リート	4.2%
コールローン他(負債控除後)	2.1%
合計	100.0%

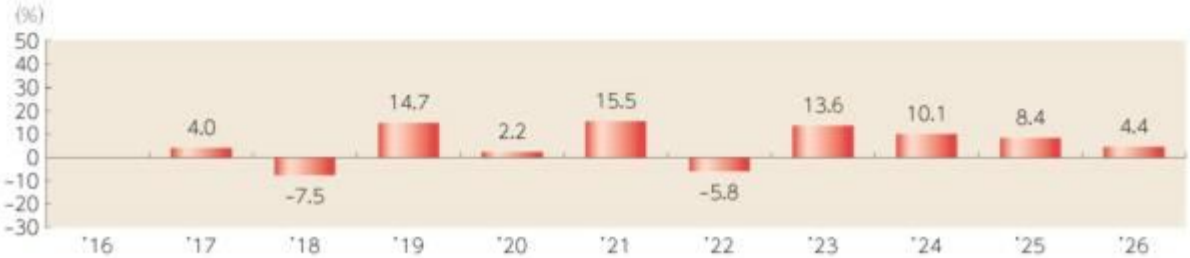
	組入上位通貨	比率
1	円	56.3%
2	アメリカドル	24.7%
3	ユーロ	7.1%
4	中国元	2.7%
5	イギリスポンド	1.9%
6	カナダドル	1.1%
7	オーストラリアドル	0.8%
8	韓国ウォン	0.5%
9	ニュー台湾ドル	0.5%
10	香港ドル	0.4%

組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.0%
NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.9%
MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.6%
第163回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
第178回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
第166回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
WELLTOWER INC	リート	－	アメリカ	0.4%
PROLOGIS INC	リート	－	アメリカ	0.3%
日本ビルファンド投資法人	リート	－	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引　(買建)	0.4%
債券先物取引　(買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引　(買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard（"GICS"）は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

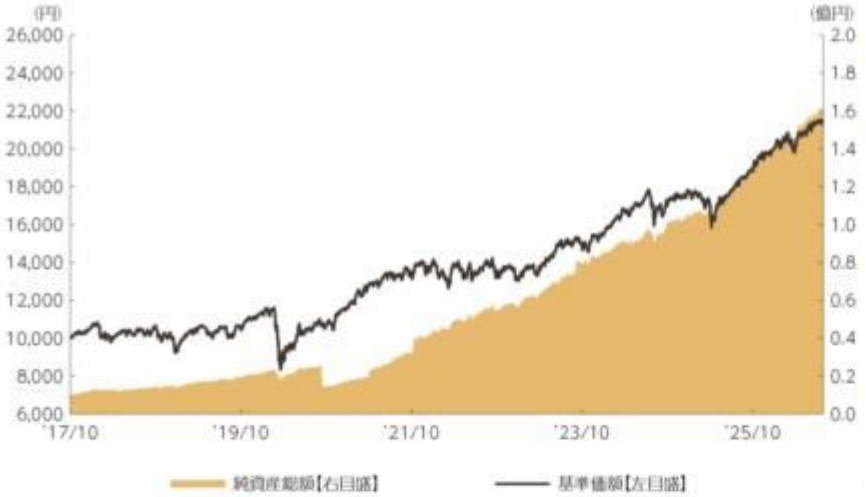


- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は10月2日(設定日)から年末までの、2026年は年初から7月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイマネージャー 1980s

■基準価額・純資産の推移　2017年10月2日(設定日)～2026年7月31日



・基準価額は10,000を起点として表示
・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	21,248円
純資産総額	1.5億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2026 年 1月	0円
2025 年 1月	0円
2024 年 1月	0円
2023 年 1月	0円
2022 年 1月	0円
2021 年 1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	17.0%
国内債券	28.0%
国内リート	5.0%
外国株式	25.9%
外国債券	16.6%
外国リート	5.3%
コールローン他(負債控除後)	2.2%
合計	100.0%

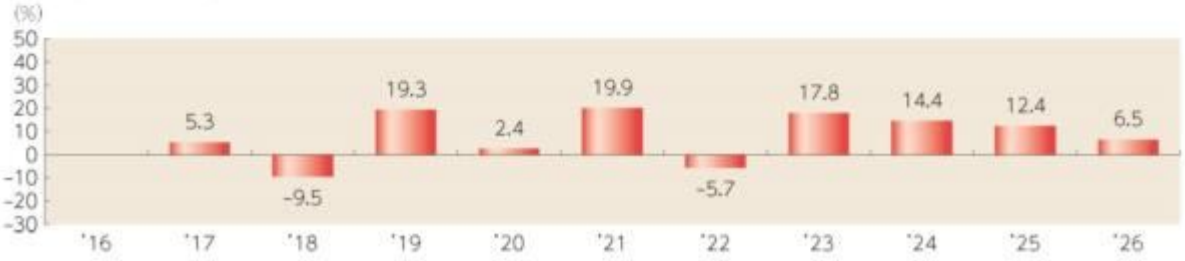
	組入上位通貨	比率
1	円	51.3%
2	アメリカドル	28.0%
3	ユーロ	6.3%
4	中国元	2.2%
5	イギリスポンド	1.9%
6	カナダドル	1.2%
7	ニュー台湾ドル	1.0%
8	オーストラリアドル	0.9%
9	香港ドル	0.8%
10	韓国ウォン	0.8%

組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.3%
NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	1.2%
MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.7%
第163回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
第178回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
第166回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
WELLTOWER INC	リート	－	アメリカ	0.5%
PROLOGIS INC	リート	－	アメリカ	0.4%
日本ビルファンド投資法人	リート	－	日本	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引　(買建)	0.6%
債券先物取引　(買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引　(買建)	0.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

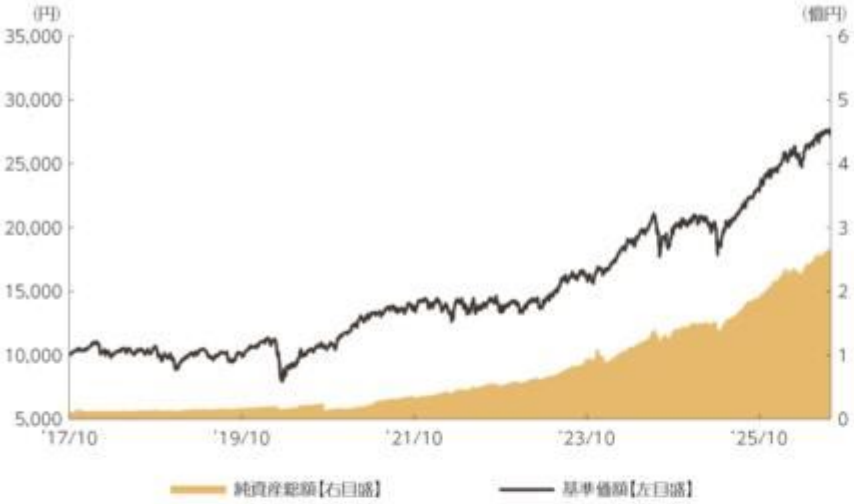


・収益率は基準価額で計算
・2017年は10月2日(設定日)から年末までの、2026年は年初から7月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイマネージャー 1990s

■基準価額・純資産の推移　2017年10月2日(設定日)～2026年7月31日



•基準価額は10,000を起点として表示
•基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	27,240円
純資産総額	2.6億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2026 年 1月	0円
2025 年 1月	0円
2024 年 1月	0円
2023 年 1月	0円
2022 年 1月	0円
2021 年 1月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	21.0%
国内債券	15.0%
国内リート	7.0%
外国株式	34.5%
外国債券	12.7%
外国リート	7.5%
コールローン他(負債控除後)	2.3%
合計	100.0%

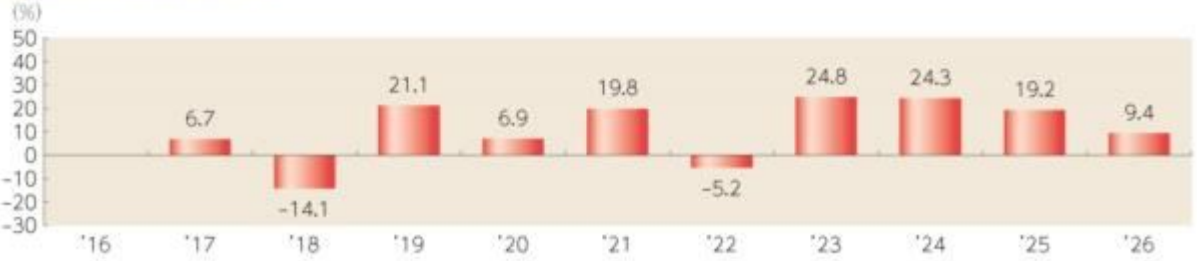
	組入上位通貨	比率
1	円	44.4%
2	アメリカドル	32.8%
3	ユーロ	5.6%
4	イギリスポンド	1.9%
5	中国元	1.8%
6	ニュー台湾ドル	1.4%
7	カナダドル	1.4%
8	香港ドル	1.2%
9	オーストラリアドル	1.1%
10	インドルピー	1.1%

組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.7%
NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	1.6%
MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.8%
第163回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.2%
第178回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.2%
第166回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.2%
WELLTOWER INC	リート	－	アメリカ	0.7%
PROLOGIS INC	リート	－	アメリカ	0.6%
日本ビルファンド投資法人	リート	－	日本	0.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引　(買建)	0.7%
債券先物取引　(買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引　(買建)	0.2%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
•外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
•「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額で計算
•2017年は10月2日(設定日)から年末までの、2026年は年初から7月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２８４条、第３０７条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（2026年 1月27日から2026年 7月26日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 ［ 2026年 1月26日現在 ］	第10期中間計算期間末 ［ 2026年 7月26日現在 ］
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	13,633
コール・ローン	1,772,037	1,768,837
親投資信託受益証券	119,181,662	133,637,051
未収入金	-	4,898
未収利息	34	139
流動資産合計	120,953,733	135,424,558
資産合計	120,953,733	135,424,558
負債の部		
流動負債		
未払解約金	258,098	828,605
未払受託者報酬	36,492	41,899
未払委託者報酬	267,562	307,214
その他未払費用	2,127	2,463
流動負債合計	564,279	1,180,181
負債合計	564,279	1,180,181
純資産の部		
元本等		
元本	72,234,611	76,798,895
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	48,154,843	57,445,482
（分配準備積立金）	20,637,280	19,368,886
元本等合計	120,389,454	134,244,377
純資産合計	120,389,454	134,244,377
負債純資産合計	120,953,733	135,424,558

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自　2025年 1月28日 至　2025年 7月27日	第10期中間計算期間 自　2026年 1月27日 至　2026年 7月26日
営業収益		
受取利息	2,211	5,642
有価証券売買等損益	1,987,884	6,454,869

	第9期中間計算期間 自　2025年 1月28日 至　2025年 7月27日	第10期中間計算期間 自　2026年 1月27日 至　2026年 7月26日
営業収益合計	1,990,095	6,460,511
営業費用		
受託者報酬	30,067	41,899
委託者報酬	220,487	307,214
その他費用	1,742	2,463
営業費用合計	252,296	351,576
営業利益又は営業損失（△）	1,737,799	6,108,935
経常利益又は経常損失（△）	1,737,799	6,108,935
中間純利益又は中間純損失（△）	1,737,799	6,108,935
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△33,281	283,986
期首剰余金又は期首欠損金（△）	30,522,762	48,154,843
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,317,282	6,668,409
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,317,282	6,668,409
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,051,795	3,202,719
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,051,795	3,202,719
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	35,559,329	57,445,482

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第9期 [2026年 1月26日現在]	第10期中間計算期間末 [2026年 7月26日現在]
１．　期首元本額	57,627,993円	72,234,611円
期中追加設定元本額	22,434,619円	9,350,865円
期中一部解約元本額	7,828,001円	4,786,581円
２．　受益権の総数	72,234,611口	76,798,895口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期中間計算期間 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月27日	第10期中間計算期間 自 2026年 1月27日 至 2026年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 [2026年 1月26日現在]	第10期中間計算期間末 [2026年 7月26日現在]
１.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左
	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	（２）デリバティブ取引 同左
	（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（３）上記以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第9期 ［2026年 1月26日現在］	第10期中間計算期間末 ［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額	1.6666円	1.7480円
(1万口当たり純資産額)	(16,666円)	(17,480円)

【ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 ［ 2026年 1月26日現在 ］	第10期中間計算期間末 ［ 2026年 7月26日現在 ］
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	20,432
コール・ローン	1,937,079	2,051,254
親投資信託受益証券	139,943,703	158,549,584
未収利息	37	162
流動資産合計	141,880,819	160,621,432
資産合計	141,880,819	160,621,432
負債の部		
流動負債		
未払解約金	151,040	348,608
未払受託者報酬	43,645	49,497
未払委託者報酬	319,947	362,894
その他未払費用	2,552	2,906
流動負債合計	517,184	763,905
負債合計	517,184	763,905
純資産の部		
元本等		
元本	70,359,923	74,582,920
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	71,003,712	85,274,607
（分配準備積立金）	34,736,260	32,693,641
元本等合計	141,363,635	159,857,527
純資産合計	141,363,635	159,857,527
負債純資産合計	141,880,819	160,621,432

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自　2025年 1月28日 至　2025年 7月27日	第10期中間計算期間 自　2026年 1月27日 至　2026年 7月26日
営業収益		
受取利息	2,659	6,625
有価証券売買等損益	3,684,591	10,188,448
営業収益合計	3,687,250	10,195,073
営業費用		
受託者報酬	35,759	49,497
委託者報酬	262,164	362,894
その他費用	2,086	2,906

	第9期中間計算期間 自　2025年 1月28日 至　2025年 7月27日	第10期中間計算期間 自　2026年 1月27日 至　2026年 7月26日
営業費用合計	300,009	415,297
営業利益又は営業損失（△）	3,387,241	9,779,776
経常利益又は経常損失（△）	3,387,241	9,779,776
中間純利益又は中間純損失（△）	3,387,241	9,779,776
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△38,465	354,339
期首剰余金又は期首欠損金（△）	46,431,541	71,003,712
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,732,490	9,322,537
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,732,490	9,322,537
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,599,159	4,477,079
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,599,159	4,477,079
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	53,990,578	85,274,607

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第9期 [2026年 1月26日現在]	第10期中間計算期間末 [2026年 7月26日現在]
１．　期首元本額	59,941,838円	70,359,923円
期中追加設定元本額	16,562,799円	8,646,033円
期中一部解約元本額	6,144,714円	4,423,036円
２．　受益権の総数	70,359,923口	74,582,920口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期中間計算期間 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月27日	第10期中間計算期間 自 2026年 1月27日 至 2026年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 [2026年 1月26日現在]	第10期中間計算期間末 [2026年 7月26日現在]
１.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左
	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	（２）デリバティブ取引 同左
	（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（３）上記以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第9期 ［2026年 1月26日現在］	第10期中間計算期間末 ［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0091円 (20,091円)	2.1434円 (21,434円)

【ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 ［ 2026年 1月26日現在 ］	第10期中間計算期間末 ［ 2026年 7月26日現在 ］
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	52,391
コール・ローン	4,330,802	3,444,775
親投資信託受益証券	229,358,276	262,278,048
未収利息	84	273
流動資産合計	233,689,162	265,775,487
資産合計	233,689,162	265,775,487
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,426,283	153,569
未払受託者報酬	66,803	79,569
未払委託者報酬	489,774	583,447
その他未払費用	3,955	4,716
流動負債合計	1,986,815	821,301
負債合計	1,986,815	821,301
純資産の部		
元本等		
元本	91,684,846	96,181,696
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	140,017,501	168,772,490
（分配準備積立金）	61,721,261	54,061,745
元本等合計	231,702,347	264,954,186
純資産合計	231,702,347	264,954,186
負債純資産合計	233,689,162	265,775,487

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自　2025年 1月28日 至　2025年 7月27日	第10期中間計算期間 自　2026年 1月27日 至　2026年 7月26日
営業収益		
受取利息	4,129	11,574
有価証券売買等損益	8,109,661	21,678,911
営業収益合計	8,113,790	21,690,485
営業費用		
受託者報酬	50,277	79,569
委託者報酬	368,628	583,447
その他費用	2,959	4,716
営業費用合計	421,864	667,732
営業利益又は営業損失（△）	7,691,926	21,022,753

	第9期中間計算期間 自　2025年 1月28日 至　2025年 7月27日	第10期中間計算期間 自　2026年 1月27日 至　2026年 7月26日
経常利益又は経常損失（△）	7,691,926	21,022,753
中間純利益又は中間純損失（△）	7,691,926	21,022,753
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△874,449	984,960
期首剰余金又は期首欠損金（△）	78,304,415	140,017,501
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,330,965	27,259,315
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,330,965	27,259,315
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,130,553	18,542,119
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,130,553	18,542,119
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	95,071,202	168,772,490

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第9期 [2026年 1月26日現在]	第10期中間計算期間末 [2026年 7月26日現在]
１．　期首元本額	71,824,282円	91,684,846円
期中追加設定元本額	34,466,501円	16,604,653円
期中一部解約元本額	14,605,937円	12,107,803円
２．　受益権の総数	91,684,846口	96,181,696口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期中間計算期間 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月27日	第10期中間計算期間 自 2026年 1月27日 至 2026年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 [2026年 1月26日現在]	第10期中間計算期間末 [2026年 7月26日現在]
１.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左
	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	（２）デリバティブ取引 同左
	（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（３）上記以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第9期 ［2026年 1月26日現在］	第10期中間計算期間末 ［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5272円 (25,272円)	2.7547円 (27,547円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 7月26日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	75,436,349,933
株式	2,915,085,909,290
派生商品評価勘定	71,765,055
未収入金	14,004,007,593
未収配当金	2,919,360,727
未収利息	1,998,691
その他未収収益	82,188,085
差入委託証拠金	843,163,259
流動資産合計	3,008,444,742,633
資産合計	3,008,444,742,633
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	72,723,455
前受金	111,455,000
未払金	38,303,015
未払解約金	25,169,429,298
未払利息	36,785,153
受入担保金	55,103,335,118
流動負債合計	80,532,031,039
負債合計	80,532,031,039
純資産の部	
元本等	
元本	566,559,611,346
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,361,353,100,248
元本等合計	2,927,912,711,594
純資産合計	2,927,912,711,594
負債純資産合計	3,008,444,742,633

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 7月26日現在]
１． 期首	2026年 1月27日

	[2026年 7月26日現在]
期首元本額	528,852,619,023円
期中追加設定元本額	113,281,491,159円
期中一部解約元本額	75,574,498,836円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスオープン	6,004,575,780円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定型）	538,300,905円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,074,828,976円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（成長型）	3,694,457,913円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン（確定拠出年金）	3,950,611,859円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	3,723,219,928円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	24,691,589,582円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	36,190,648,723円
ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス	8,010,704,053円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,668,543,430円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	176,014,738円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,579,679,112円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	636,008,247円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,170,664,528円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,281,531,179円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内株式（ＴＯＰＩＸ）	147,589,392,116円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,861,337,610円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	13,030,634,730円
つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）	19,978,808,532円
つみたて８資産均等バランス	6,594,353,823円
つみたて４資産均等バランス	2,833,133,808円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	3,652,866円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	5,246,976円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	10,746,131円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	696,472,453円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	1,109,593,916円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	839,183,916円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	728,341,069円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	2,101,883,196円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	5,948,101,882円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	3,581,765,536円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（国内株式）	11,111,769,010円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	837,124,895円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	127,650,734円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	19,686,074,009円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	511,902,391円
ラップ向けインデックスｆ　国内株式	4,435,363,545円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	129,259,963円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	5,856,053,241円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	3,543,539,163円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	154,112,750円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	1,343,121,237円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	65,363,105円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	16,823,614円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	108,360,029円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	122,366,487円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	4,127,225円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	36,122,271円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	70,280,807円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ１）	18,808,818円

	[2026年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ２）	183,054,912円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ３）	1,168,981,954円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ４）	942,121,472円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ５）	366,597,918円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	394,599,537円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	1,071,680,457円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	125,456,672円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	1,039,584,810円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	104,699,688円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	877,431,598円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	148,027,555円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	223,229,370円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	1,002,513,156円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	880,509,977円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	1,810,864,465円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープン	809,714,740円
三菱ＵＦＪ　ＤＣトピックスオープン	7,211,579,731円
三菱ＵＦＪ　トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	25,910,215円
三菱ＵＦＪ　トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,669,549,772円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,499,706円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,888,365,684円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	22,394,524円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	678,289,000円
ＭＵＡＭ　日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	72,465,848,953円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	107,055,892円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	85,046円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	98,671,419円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	168,517,036円
ＭＵＡＭ　インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	3,863,310,573円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,689,556,468円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	225,503,717円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	219,327,929円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	105,941,044円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	2,252,546,825円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	109,225,610円
ＭＵＫＡＭ　日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	10,012,447,248円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	124,466,527円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	8,449,417,740円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	58,996,948円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	51,939,021円
日本株式インデックスファンドＳ	11,665,842,029円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	64,809,993円
ＭＵＡＭ　グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	8,963,462,443円
ＴＯＰＩＸインデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	8,996,481円
パッシブバランスファンド（２％コース）（適格機関投資家転売制限付）	2,747,820円
パッシブバランスファンド（５％コース）（適格機関投資家転売制限付）	47,213,798円
ＭＵＡＭ　日本株式インデックスファンド３（適格機関投資家限定）	1,934,254円
ＭＵＫＡＭ　米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	56,774,195円

	[2026年 7月26日現在]
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス　２０２１－０７（適格機関投資家限定）	166,425,299円
ＭＵＫＡＭ　日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	382,215,109円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド	5,008,679,452円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,742,586円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	4,505,022円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	1,122,127円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	4,415,586円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	302,404,382円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	39,806,691円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	1,365,405円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	9,882,041円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	711,134円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	8,931,352円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	1,489,148,336円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	204,071,022円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	953,074,494円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	971,036,537円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,001,356,992円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ国内株式インデックスファンド	57,062,171,050円
合計	566,559,611,346円
２．　貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
株式	52,322,296,280円
３．　受益権の総数	566,559,611,346口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 7月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
株式関連
［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	12,832,800,000	―	12,832,000,000	△800,000
合計		12,832,800,000	―	12,832,000,000	△800,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額	5.1679円
(1万口当たり純資産額)	(51,679円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 7月26日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	54,564,242,570
コール・ローン	15,329,893,652
株式	15,925,298,574,879
投資証券	248,136,934,179
派生商品評価勘定	179,846,665
未収入金	374,188,815
未収配当金	7,214,112,450
未収利息	406,166
差入委託証拠金	147,256,426,251
流動資産合計	16,398,354,625,627
資産合計	16,398,354,625,627
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,601,297,174
未払金	26,435,184,210
未払解約金	2,083,576,705
流動負債合計	31,120,058,089
負債合計	31,120,058,089
純資産の部	
元本等	
元本	1,525,766,018,937
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	14,841,468,548,601
元本等合計	16,367,234,567,538
純資産合計	16,367,234,567,538
負債純資産合計	16,398,354,625,627

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値または基準価額で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 7月26日現在]
１．期首	2026年 1月27日
期首元本額	1,315,427,112,815円
期中追加設定元本額	241,814,252,093円
期中一部解約元本額	31,475,345,971円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定型）	122,630,640円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（安定成長型）	766,823,660円
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（成長型）	894,252,413円
ＭＡＸＩＳ　海外株式（ＭＳＣＩコクサイ）上場投信	4,170,256,359円
ＭＡＸＩＳ全世界株式（オール・カントリー）上場投信	10,044,419,317円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	848,199,669円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,157,763,909円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	8,760,032,032円
ｅＭＡＸＩＳ　先進国株式インデックス（除く日本）	14,252,629,120円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	810,524,214円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	38,207,042円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,561,044,576円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	153,749,136円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	278,963,992円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	294,462,683円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　先進国株式インデックス（除く日本）	126,563,907,690円
海外株式セレクション（ラップ向け）	3,117,155,254円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	6,319,535,291円
つみたて先進国株式	57,491,617,443円
つみたて８資産均等バランス	3,175,423,392円
つみたて４資産均等バランス	1,359,315,443円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	2,142,733円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	3,428,640円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	7,362,396円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	156,867,613円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	271,381,444円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	193,485,603円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	88,148,146円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	610,521,673円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	2,045,969,538円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（除く日本）	100,175,623,549円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	1,721,119,109円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（先進国株式）	6,501,614,868円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（オール・カントリー）	1,022,073,592,073円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	198,646,687円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	34,760,353円
つみたて全世界株式	17,574,761,231円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	124,409,126円
ラップ向けインデックスｆ　先進国株式	3,053,865,933円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	164,134,526円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	650,119,612円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	31,436,298円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	8,114,510円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	52,298,951円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	29,685,393円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	123,714,560円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　先進国株式（含む日本）＜オール先進国＞	896,427,605円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ１）	9,118,473円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ２）	111,713,106円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ３）	786,255,867円

	[2026年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ４）	647,055,280円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ５）	285,012,260円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ海外株式インデックスファンド	31,990,698,780円
ｅＭＡＸＩＳ　全世界株式インデックス（除く日本）	9,334,947,142円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	166,758,269円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	498,034,024円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	65,078,521円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	465,716,834円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	51,066,129円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	419,617,805円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	71,848,703円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	135,899,014円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	676,021,483円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	602,948,901円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	1,414,344,718円
三菱ＵＦＪ　外国株式ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	475,388,740円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,723,224円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,522,519,435円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	10,707,717円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	326,022,148円
ＭＵＡＭ　外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	6,607,393,254円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	41,332円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	253,962,369円
ＭＵＡＭ　全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3,660,543,246円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	723,285,252円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	99,791,805円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	117,624,438円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	64,108,157円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,094,800,317円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	53,142,004円
ＭＵＫＡＭ　外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	7,315,216,616円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	63,757,253円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	4,038,780,024円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	26,146,211円
海外株式インデックスファンドＳ	26,560,866,083円
外国株式インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	2,139,591,055円
全世界株式インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	1,418,246,011円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	27,329,322円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	1,333,459,974円
ＭＵＡＭ　グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	4,150,547,730円
パッシブバランスファンド（２％コース）（適格機関投資家転売制限付）	1,373,543円
パッシブバランスファンド（５％コース）（適格機関投資家転売制限付）	15,752,825円
ＭＵＡＭ　外国株式インデックスファンド３（適格機関投資家限定）	953,401円
三菱ＵＦＪ　外国株式インデックスファンド	2,916,042,527円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	417,465円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	1,075,684円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	305,349円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	1,317,494円
三菱ＵＦＪ　外国株式インデックスファンドＶＡ	14,437,743円

	[2026年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	328,345円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	2,371,836円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	344,507円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	4,300,646円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞外国株式インデックスファンド	8,176,127,307円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	48,899,973円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	227,181,396円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	264,065,527円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	298,048,898円
合計	1,525,766,018,937円
２．　受益権の総数	1,525,766,018,937口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 7月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
株式関連
［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	204,015,008,620	—	201,530,124,173	△2,484,884,447
合計		204,015,008,620	—	201,530,124,173	△2,484,884,447

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連
［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				

	アメリカドル	16,860,131,431	—	16,915,505,725	55,374,294
	カナダドル	873,635,530	—	876,637,788	3,002,258
	オーストラリアドル	378,021,733	—	378,636,274	614,541
	イギリスポンド	854,481,960	—	854,945,235	463,275
	スイスフラン	523,909,504	—	524,527,144	617,640
	香港ドル	71,283,069	—	71,658,558	375,489
	シンガポールドル	136,914,592	—	137,159,447	244,855
	スウェーデンクローネ	206,333,375	—	206,227,568	△105,807
	デンマーククローネ	60,676,426	—	60,822,889	146,463
	イスラエルシェケル	78,396,209	—	78,526,393	130,184
	ユーロ	1,911,014,618	—	1,913,585,364	2,570,746
合計		21,954,798,447	—	22,018,232,385	63,433,938

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	10.7272円 (107,272円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 7月26日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	44,370,874,347
コール・ローン	1,400,929,797
株式	2,703,328,290,596
投資証券	2,235,252,097
派生商品評価勘定	22,679,212
未収入金	75,515,528
未収配当金	7,596,644,491
未収利息	37,117
差入委託証拠金	28,005,484,491
流動資産合計	2,787,035,707,676
資産合計	2,787,035,707,676
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,657,142,312
未払金	22,387,824,867

	［2026年 7月26日現在］
未払解約金	1,377,742,274
流動負債合計	25,422,709,453
負債合計	25,422,709,453
純資産の部	
元本等	
元本	403,784,642,486
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,357,828,355,737
元本等合計	2,761,612,998,223
純資産合計	2,761,612,998,223
負債純資産合計	2,787,035,707,676

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下、同じ。）の評価については、「追加情報」に記載しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値または基準価額で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 7月26日現在]
１． 期首	2026年 1月27日
期首元本額	351,669,611,793円
期中追加設定元本額	59,122,711,779円
期中一部解約元本額	7,007,681,086円
元本の内訳※	
ＭＡＸＩＳ全世界株式（オール・カントリー）上場投信	2,270,251,972円
ｅＭＡＸＩＳ　新興国株式インデックス	9,823,534,381円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,281,218,334円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	137,544,604円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	481,480,970円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	9,980,340,562円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　新興国株式インデックス	61,879,005,381円
つみたて新興国株式	13,417,357,723円
つみたて８資産均等バランス	4,984,356,467円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	398,595円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	940,956円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	2,348,883円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（除く日本）	22,640,466,012円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	2,770,566,725円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（オール・カントリー）	230,999,792,602円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	4,153,870,229円
つみたて全世界株式	3,972,025,691円
ラップ向けインデックスｆ　新興国株式	1,805,553,342円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	45,702,217円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,239,188,919円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	3,724,087,997円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	23,897,248円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ２）	28,643,922円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ３）	226,782,772円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ４）	289,307,334円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ５）	208,402,661円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ新興国株式インデックスファンド	20,920,585,186円
新興国株式インデックスオープン	347,693,551円
ｅＭＡＸＩＳ　全世界株式インデックス（除く日本）	2,109,756,366円

	[2026年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	17,837,574円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	34,147,822円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	192,989,576円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	266,209,613円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	1,031,961,872円
ＭＵＡＭ　全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	827,695,892円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	19,773,218円
全世界株式インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	320,534,745円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	6,189,289円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	302,201,283円
合計	403,784,642,486円
２．　受益権の総数	403,784,642,486口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 7月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
株式関連
［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	59,242,275,974	―	57,612,407,737	△1,629,868,237
合計		59,242,275,974	―	57,612,407,737	△1,629,868,237

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連
［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				

	香港ドル	3,547,872,014	—	3,547,600,637	△271,377
	タイバーツ	354,565,832	—	354,858,499	292,667
	韓国ウォン	5,090,644,516	—	5,086,268,800	△4,375,716
	ハンガリーフォリント	184,396,320	—	184,370,400	△25,920
	ポーランドズロチ	331,650,550	—	331,628,220	△22,330
	南アフリカランド	902,303,524	—	902,257,271	△46,253
	売建				
	アメリカドル	9,970,177,402	—	9,970,323,336	△145,934
合計		20,381,610,158	—	20,377,307,163	△4,594,863

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	6.8393円 (68,393円)

（追加情報）

自 2026年 1月27日
至 2026年 7月26日

当ファンドは、ロシア株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下、「当該株式」）を組み入れております。2022年 2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻による当ファンドへの影響は以下の通りです。

ロシアが、2022年 2月24日に首都キーウを含むウクライナ国内の複数の都市への軍事侵攻に踏み切って以降、期末日時点においてロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いております。

2022年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やＳＷＩＦＴからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。

時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、2022年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。2022年 3月11日時点の当ファンドにおける当該株式の保有割合は0.55%です。

なお、2022年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。

今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 7月26日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,662,704,417
国債証券	1,151,082,336,820
地方債証券	77,420,221,260
特殊債券	50,296,552,171
社債券	76,878,544,000

	［2026年 7月26日現在］
未収入金	1,404,275,000
未収利息	3,276,768,162
前払金	1,320,000
前払費用	506,644,659
差入委託証拠金	11,624,026
流動資産合計	1,365,540,990,515
資産合計	1,365,540,990,515
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,367,480
未払金	2,853,992,000
未払解約金	724,092,926
流動負債合計	3,582,452,406
負債合計	3,582,452,406
純資産の部	
元本等	
元本	1,206,747,956,754
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	155,210,581,355
元本等合計	1,361,958,538,109
純資産合計	1,361,958,538,109
負債純資産合計	1,365,540,990,515

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 7月26日現在]
１． 期首	2026年 1月27日
期首元本額	1,001,317,156,221円
期中追加設定元本額	284,141,226,343円
期中一部解約元本額	78,710,425,810円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	9,598,434,464円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	17,705,703,736円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	5,683,116,437円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	66,389,600,368円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	142,180,688,602円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	55,671,380,090円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド	1,314,540,298円
ｅＭＡＸＩＳ 国内債券インデックス	5,961,890,377円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（８資産均等型）	6,898,610,548円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（波乗り型）	114,132,959円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	30,637,401,988円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	51,040,326,843円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	18,500,567,063円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	12,805,509,203円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	6,107,737,014円
ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ 国内債券インデックス	29,733,452,903円
国内債券セレクション（ラップ向け）	18,361,000,554円
ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ バランス（８資産均等型）	54,827,206,518円
つみたて８資産均等バランス	27,395,226,833円
つみたて４資産均等バランス	12,294,146,945円
ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー １９７０ｓ	43,950,838円

	[2026年 7月26日現在]
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	39,438,878円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	35,003,576円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	14,035,469,625円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	7,611,442,974円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	3,057,394,873円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	18,398,560,687円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	15,976,326,718円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	12,039,319,610円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	2,401,086,613円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	2,057,470,707円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	1,336,628,089円
ラップ向けインデックスｆ　国内債券	9,722,889,499円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	3,285,995,601円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	4,985,548,900円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	55,780,905円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	319,386,072円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	33,293,499円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	28,920,150円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ１）	417,938,321円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ２）	1,895,793,352円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ３）	5,337,808,303円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ４）	170,558,910円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ５）	30,755,238円
ｅＭＡＸＩＳ　債券バランス（２資産均等型）	75,754,737円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	3,805,137,577円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	3,250,688,932円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	2,313,159,693円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	4,586,206,757円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	159,283,992円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	152,641,604円
三菱ＵＦＪ　日本債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	2,763,480,759円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	30,464,966円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,476,305,059円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	405,572,861円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	4,617,757,047円
ＭＵＡＭ　日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	303,891,156,398円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	477,894,603円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	377,240円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,303,726,792円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,376,359,647円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,691,966,486円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	1,258,200,329円
ＭＵＫＡＭ　日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	120,615,167,721円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	1,490,399,705円
日本債券インデックスファンドＳ	9,872,643,386円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	284,850,586円
国内債券インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	111,742,600円
ＭＵＡＭ　グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	31,187,699,856円
パッシブバランスファンド（２％コース）（適格機関投資家転売制限付）	161,152,984円
パッシブバランスファンド（５％コース）（適格機関投資家転売制限付）	344,898,307円

	[2026年 7月26日現在]
ＭＵＡＭ　日本債券インデックスファンド３（適格機関投資家限定）	8,761,040円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	22,524,571円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	28,438,230円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	4,624,979円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	13,367,081円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	15,602,066円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	33,757,556円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	8,645,833円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	33,833,348円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞日本債券インデックスファンド	4,613,039,684円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	2,639,156,943円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	6,027,650,306円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	4,004,156,990円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	3,052,271,822円
合計	1,206,747,956,754円
２．　受益権の総数	1,206,747,956,754口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 7月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
債券関連
［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引 買建	1,018,680,000	—	1,014,320,000	△4,360,000
合計		1,018,680,000	—	1,014,320,000	△4,360,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1286円 (11,286円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 7月26日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	4,346,119,642
コール・ローン	552,155,016
国債証券	944,324,780,124
派生商品評価勘定	1,899,520
未収入金	2,882,118,425
未収利息	8,502,721,916
前払費用	915,789,233
流動資産合計	961,525,583,876
資産合計	961,525,583,876
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,089
未払金	3,093,576,404
未払解約金	89,470,967
流動負債合計	3,183,050,460
負債合計	3,183,050,460
純資産の部	
元本等	
元本	307,707,648,094
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	650,634,885,322
元本等合計	958,342,533,416
純資産合計	958,342,533,416
負債純資産合計	961,525,583,876

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 7月26日現在]
１． 期首	2026年 1月27日
期首元本額	285,746,694,718円
期中追加設定元本額	41,727,982,754円
期中一部解約元本額	19,767,029,378円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	260,413,121円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	766,303,597円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	607,679,372円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	670,810,049円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,801,201,747円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,153,587,115円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	5,952,782,462円

	[2026年 7月26日現在]
ｅＭＡＸＩＳ　先進国債券インデックス（除く日本）	7,428,981,412円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,755,442,745円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	208,551,273円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,325,988,014円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	527,953,168円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	403,457,035円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	283,893,531円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　先進国債券インデックス（除く日本）	78,637,309,251円
海外債券セレクション（ラップ向け）	2,735,556,982円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	21,751,252,549円
つみたて８資産均等バランス	10,868,364,360円
つみたて４資産均等バランス	4,678,740,732円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	8,233,872円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	7,188,593円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	7,647,462円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	387,897,459円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	294,214,371円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	167,889,451円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	1,497,502,012円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	2,074,367,165円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	3,861,989,585円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	5,125,878,603円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	156,676,429円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	196,841,729円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	93,822,038円
ラップ向けインデックスｆ　先進国債券	3,930,180,662円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	152,094,372円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	1,142,498,067円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	54,782,161円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	9,390,347円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	62,005,475円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	22,418,287円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	61,244,847円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ１）	85,152,774円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ２）	345,735,662円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ３）	973,415,705円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ４）	373,506,227円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ５）	33,658,315円
三菱ＵＦＪ　外国債券オープン（確定拠出年金）	3,371,054,593円
三菱ＵＦＪ　外国債券オープン（毎月分配型）	13,273,070,627円
ワールド・インカムオープン	780,748,913円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ海外債券インデックスファンド	14,788,251,834円
三菱ＵＦＪ　世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	328,299,743円
三菱ＵＦＪ　世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	2,670,393,971円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	1,447,384,935円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	665,477,919円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	421,904,172円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	835,882,966円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	348,708,522円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	166,988,042円
三菱ＵＦＪ　外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	460,278,515円
三菱ＵＦＪ　外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	8,090,224円
ＭＵＡＭ　世界債券オープン（適格機関投資家限定）	2,944,831,374円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,250,334円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,047,775,581円

	[2026年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	846,901,430円
ＭＵＡＭ　外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	52,562,146,463円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	353,953,456円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	93,038円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	877,656,144円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	303,684,594円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	54,454,972円
ＭＵＫＡＭ　外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	12,071,608,942円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	166,687,145円
外国債券インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	624,056,709円
海外債券インデックスファンドＳ	11,263,712,955円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	107,584,928円
ＭＵＡＭ　グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	12,835,686,887円
パッシブバランスファンド（２％コース）（適格機関投資家転売制限付）	15,267,721円
パッシブバランスファンド（５％コース）（適格機関投資家転売制限付）	31,460,041円
ＭＵＡＭ　外国債券インデックスファンド３（適格機関投資家限定）	3,217,859円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,442,544円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	2,475,506円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	527,272円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	903,756円
三菱ＵＦＪ　外国債券インデックスファンドＶＡ	3,342,386円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	2,279,391円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	4,113,846円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	2,388,738円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	7,432,369円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞外国債券インデックスファンド	1,696,758,562円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	168,987,624円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	522,981,817円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	456,501,990円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	206,446,559円
合計	307,707,648,094円
２．　受益権の総数	307,707,648,094口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 7月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	228,751,500	—	229,549,952	798,452
	カナダドル	9,317,088	—	9,317,056	△32
	オーストラリアドル	14,821,079	—	14,862,523	41,444
	イギリスポンド	24,008,839	—	24,021,413	12,574
	シンガポールドル	11,374,344	—	11,419,488	45,144
	メキシコペソ	10,293,250	—	10,293,580	330
	韓国ウォン	10,530,560	—	10,600,955	70,395
	ポーランドズロチ	9,905,525	—	9,904,858	△667
	オフショア元	162,501,415	—	163,208,250	706,835
	ユーロ	132,238,600	—	132,460,556	221,956
合計		613,742,200	—	615,638,631	1,896,431

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.1145円 (31,145円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 7月26日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	1,272,572,309
コール・ローン	118,235,227
国債証券	167,201,487,458
派生商品評価勘定	515,900
未収入金	215,258,180
未収利息	2,857,996,234
前払費用	443,756,483

	［2026年 7月26日現在］
流動資産合計	172,109,821,791
資産合計	172,109,821,791
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	771,900
前受収益	81,825
未払金	624,098,843
未払解約金	18,685,618
流動負債合計	643,638,186
負債合計	643,638,186
純資産の部	
元本等	
元本	73,712,862,937
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	97,753,320,668
元本等合計	171,466,183,605
純資産合計	171,466,183,605
負債純資産合計	172,109,821,791

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 7月26日現在]
１． 期首	2026年 1月27日
期首元本額	65,777,096,735円
期中追加設定元本額	9,334,388,663円
期中一部解約元本額	1,398,622,461円
元本の内訳※	
ｅＭＡＸＩＳ バランス（８資産均等型）	3,700,493,357円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（波乗り型）	278,090,068円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,427,073,667円
海外債券セレクション（ラップ向け）	569,135,003円
ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ バランス（８資産均等型）	29,027,708,437円
つみたて８資産均等バランス	14,533,012,230円
ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー １９７０ｓ	1,156,924円
ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー １９８０ｓ	2,056,584円
ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー １９９０ｓ	4,532,979円
ラップ向けインデックスｆ 新興国債券	3,375,483,231円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券 全世界バランス	64,742,762円
三菱ＵＦＪ 資産配分最適化バランス（Ｒ２）	81,325,086円
三菱ＵＦＪ 資産配分最適化バランス（Ｒ３）	518,937,254円
三菱ＵＦＪ 資産配分最適化バランス（Ｒ４）	332,080,310円
三菱ＵＦＪ 資産配分最適化バランス（Ｒ５）	29,914,250円
ｅＭＡＸＩＳ 新興国債券インデックス	4,341,773,941円
三菱ＵＦＪ ＤＣ新興国債券インデックスファンド	14,362,934,373円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイディフェンダー）	99,229,451円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	446,018,699円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイフォワード）	310,103,616円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイストライカー）	148,454,320円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	58,606,395円
合計	73,712,862,937円
２． 受益権の総数	73,712,862,937口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 7月26日現在］
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	マレーシアリンギット	75,867,000	—	76,046,930	179,930
	タイバーツ	86,009,600	—	86,330,000	320,400
	メキシコペソ	31,815,500	—	31,816,520	1,020
	ブラジルレアル	96,701,790	—	96,703,200	1,410
	ポーランドズロチ	12,920,250	—	12,919,380	△870
	南アフリカランド	26,755,800	—	26,338,020	△417,780
	トルコリラ	3,100,770	—	3,113,910	13,140
	売建				
	ポーランドズロチ	193,455,450	—	193,808,700	△353,250
合計		526,626,160	—	527,076,660	△256,000

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額	2.3261円
(1万口当たり純資産額)	(23,261円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 7月26日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,840,415,522
投資証券	219,198,234,534
派生商品評価勘定	160,957,820
未収配当金	1,512,116,330
未収利息	48,761
差入委託証拠金	149,460,691
流動資産合計	222,861,233,658
資産合計	222,861,233,658
負債の部	
流動負債	
前受金	145,726,600
未払金	81,315,594
未払解約金	190,270,521
流動負債合計	417,312,715
負債合計	417,312,715
純資産の部	
元本等	
元本	54,397,801,162
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	168,046,119,781
元本等合計	222,443,920,943
純資産合計	222,443,920,943
負債純資産合計	222,861,233,658

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値または基準価額で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 7月26日現在]
１． 期首	2026年 1月27日
期首元本額	42,533,103,530円
期中追加設定元本額	14,040,661,054円
期中一部解約元本額	2,175,963,422円
元本の内訳※	
ｅＭＡＸＩＳ 国内リートインデックス	3,312,988,105円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（８資産均等型）	2,133,204,256円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（波乗り型）	158,338,468円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド	1,149,262,480円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	627,385,283円
ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ バランス（８資産均等型）	16,859,097,586円
つみたて８資産均等バランス	8,469,463,484円
ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー １９７０ｓ	1,354,230円
ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー １９８０ｓ	2,008,720円
ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー １９９０ｓ	4,598,931円
ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ 国内リートインデックス	8,542,359,971円
ラップ向けインデックスｆ 国内リート	1,365,919,070円
ＭＵＦＧ ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	311,336,659円
ＭＵＦＧ ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	6,151,195,184円

	[2026年 7月26日現在]
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,684,517,899円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	3,270,765円
三菱ＵＦＪ　国内リートインデックスファンド	133,154,462円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	19,425,059円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	7,944,620円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	45,281,484円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	8,093,579円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ１）	4,900,801円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ２）	61,802,942円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ３）	444,814,793円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ４）	381,096,127円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ５）	34,167,722円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	38,295,252円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	76,492,133円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	388,347,753円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	359,024,275円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	171,465,993円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	25,765,085円
ＭＵＫＡＭ　３資産インカムバランスファンド（適格機関投資家転売制限付）	225,820,095円
日本リートインデックスファンドＳ	1,192,305,204円
ＭＵＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（適格機関投資家転売制限付）	3,302,692円
合計	54,397,801,162円
２．　受益権の総数	54,397,801,162口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 7月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
投資証券関連
［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	3,150,940,900	―	3,311,959,000	161,018,100
合計		3,150,940,900	―	3,311,959,000	161,018,100

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.0892円 (40,892円)

ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2026年 7月26日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	2,035,779,827
コール・ローン	247,729,315
投資証券	242,908,645,613
派生商品評価勘定	42,074,461
未収入金	95,152,557
未収配当金	311,254,008
未収利息	6,563
差入委託証拠金	1,032,278,626
流動資産合計	246,672,920,970
資産合計	246,672,920,970
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,779,461
未払解約金	124,314,773
流動負債合計	126,094,234
負債合計	126,094,234
純資産の部	
元本等	
元本	64,230,520,083
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	182,316,306,653
元本等合計	246,546,826,736
純資産合計	246,546,826,736
負債純資産合計	246,672,920,970

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値または基準価額で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2026年 7月26日現在]
１．　期首	2026年 1月27日

	[2026年 7月26日現在]
期首元本額	59,578,001,791円
期中追加設定元本額	7,912,296,467円
期中一部解約元本額	3,259,778,175円
元本の内訳※	
ｅＭＡＸＩＳ　先進国リートインデックス（除く日本）	5,709,674,245円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,307,492,943円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	170,019,636円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞先進国ＲＥＩＴインデックスファンド	3,193,601,168円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	661,498,645円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	1,278,267,355円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	18,304,102,639円
つみたて８資産均等バランス	9,086,877,099円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	1,451,511円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	2,167,796円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	4,956,974円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　先進国リートインデックス（除く日本）	13,949,322,844円
三菱ＵＦＪ　先進国リートインデックスファンド	154,583,845円
ラップ向けインデックスｆ　先進国リート	686,452,146円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	50,134,585円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,442,673,284円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,850,121,973円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	394,997円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	6,650,585円
ｅＭＡＸＩＳ／ＰａｙＰａｙ証券　全世界バランス	78,866,560円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ１）	5,277,339円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ２）	66,343,228円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ３）	479,782,926円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ４）	462,576,199円
三菱ＵＦＪ　資産配分最適化バランス（Ｒ５）	55,069,924円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	40,884,922円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	82,490,225円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	418,434,489円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	432,036,605円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	276,156,350円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	27,166,035円
海外リートインデックスファンドＳ	1,722,520,587円
先進国リートインデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	222,470,424円
合計	64,230,520,083円
２．　受益権の総数	64,230,520,083口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［2026年 7月26日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

投資証券関連

［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	3,624,440,172	—	3,664,161,216	39,721,044
合計		3,624,440,172	—	3,664,161,216	39,721,044

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

［2026年 7月26日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	133,550,391	—	134,124,534	574,143
	オーストラリアドル	11,203,164	—	11,202,977	△187
合計		144,753,555	—	145,327,511	573,956

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［2026年 7月26日現在］
1口当たり純資産額	3.8385円
(1万口当たり純資産額)	(38,385円)

２【ファンドの現況】

【ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ】

【純資産額計算書】

2026年 7月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	133,665,231
Ⅱ　負債総額	291,028

Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	133,374,203
Ⅳ　発行済口数	76,802,369口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.7366
（10,000口当たり）	（17,366）

【ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ】

【純資産額計算書】

2026年 7月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	158,802,643
Ⅱ　負債総額	30,292
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	158,772,351
Ⅳ　発行済口数	74,723,690口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1248
（10,000口当たり）	（21,248）

【ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ】

【純資産額計算書】

2026年 7月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	262,728,633
Ⅱ　負債総額	145,138
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	262,583,495
Ⅳ　発行済口数	96,396,550口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7240
（10,000口当たり）	（27,240）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2026年 7月31日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	3,009,513,365,942
Ⅱ　負債総額	69,984,762,187
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,939,528,603,755
Ⅳ　発行済口数	569,918,902,298口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	5.1578
（10,000口当たり）	（51,578）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2026年 7月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	16,266,639,246,113
Ⅱ　負債総額	2,476,132,907
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	16,264,163,113,206
Ⅳ　発行済口数	1,532,631,561,639口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	10.6119
（10,000口当たり）	（106,119）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2026年 7月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	2,568,355,051,244
Ⅱ　負債総額	22,126,530,100
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,546,228,521,144
Ⅳ　発行済口数	405,510,638,882口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	6.2791
（10,000口当たり）	（62,791）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2026年 7月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	1,379,180,895,507
Ⅱ　負債総額	11,007,598,052
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,368,173,297,455
Ⅳ　発行済口数	1,210,730,168,060口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1300
（10,000口当たり）	（11,300）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2026年 7月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	949,506,391,268
Ⅱ　負債総額	371,101,766
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	949,135,289,502
Ⅳ　発行済口数	308,427,658,528口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	3.0773
（10,000口当たり）	（30,773）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2026年 7月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	171,038,599,217
Ⅱ　負債総額	268,038,775
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	170,770,560,442
Ⅳ　発行済口数	74,044,083,351口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.3063
（10,000口当たり）	（23,063）

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

純資産額計算書

2026年 7月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	223,297,869,159
Ⅱ　負債総額	1,500,266,368
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	221,797,602,791
Ⅳ　発行済口数	54,275,425,031口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	4.0865
（10,000口当たり）	（40,865）

ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド

純資産額計算書

2026年 7月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	241,802,226,432
Ⅱ　負債総額	370,248,004
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	241,431,978,428
Ⅳ　発行済口数	63,984,487,794口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	3.7733
（10,000口当たり）	（37,733）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（１）資本金の額等

2026年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィード

バックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2026年 7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	783	64,217,311
追加型公社債投資信託	17	1,679,359
単位型株式投資信託	43	262,022
単位型公社債投資信託	34	96,390
合　計	877	66,255,082

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け

ております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第40期 (2025年3月31日現在)		第41期 (2026年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		37,354		38,323
有価証券		700		3,347
前払費用		770		937
未収入金		25		0
未収委託者報酬		24,418		29,726
未収収益	※2	1,005	※2	1,081
金銭の信託		1,650		3,151
その他		398		526
流動資産合計		66,325		77,094
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	2,762	※1	2,581
器具備品	※1	1,045	※1	1,542
土地		628		628
建設仮勘定		747		6
有形固定資産合計		5,184		4,758
無形固定資産				
ソフトウェア		4,452		4,732
ソフトウェア仮勘定		1,003		861
無形固定資産合計		5,456		5,594
投資その他の資産				
投資有価証券		10,302		17,107
関係会社株式		159		159
投資不動産	※1	1,712	※1	1,641
長期差入保証金		690		689
繰延税金資産		1,640		1,362
その他		45		45
貸倒引当金		△23		△23
投資その他の資産合計		14,526		20,981
固定資産合計		25,166		31,334
資産合計		91,491		108,428

（単位：百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	474	567
未払金		

未払収益分配金		114		130
未払償還金		151		166
未払手数料		8,878		11,249
その他未払金	※2	819	※2	1,817
未払費用	※2	10,352	※2	11,814
未払消費税等		1,211		1,352
未払法人税等		3,187		4,562
賞与引当金		1,308		1,636
役員賞与引当金		259		307
その他		1		0
流動負債合計		26,761		33,606
固定負債				
退職給付引当金		1,654		1,726
役員退職慰労引当金		25		11
時効後支払損引当金		244		240
資産除去債務		1,444		1,460
その他		29		29
固定負債合計		3,398		3,467
負債合計		30,159		37,074
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		12,846		21,587
利益剰余金合計		13,189		21,929
株主資本合計		59,921		68,662

(単位：百万円)

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,410	2,691
評価・換算差額等合計	1,410	2,691
純資産合計	61,332	71,354
負債純資産合計	91,491	108,428

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	114,618	127,568
投資顧問料	3,645	4,011
その他営業収益	2	0
営業収益合計	118,266	131,580
営業費用		
支払手数料	39,884	45,876
広告宣伝費	692	624
公告費	0	0
調査費		
調査費	4,604	5,304
委託調査費	32,816	34,202
事務委託費	2,486	2,110
営業雑経費		
通信費	156	139
印刷費	389	366
協会費	88	103
諸会費	23	27
事務機器関連費	2,925	3,252
営業費用合計	84,071	92,006
一般管理費		
給料		
役員報酬	469	502
給料・手当	7,985	8,390
賞与引当金繰入	1,308	1,636
役員賞与引当金繰入	259	307
福利厚生費	1,538	1,613
交際費	12	13
旅費交通費	132	195
租税公課	478	709
不動産賃借料	644	634
退職給付費用	377	379
固定資産減価償却費	2,383	2,609
諸経費	1,174	1,198
一般管理費合計	16,765	18,192
営業利益	17,429	21,380

（単位：百万円）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業外収益		
受取配当金	107	171
有価証券利息	-	8
受取利息	12	81
投資有価証券償還益	29	6
収益分配金等時効完成分	4	57
受取賃貸料	214	204

その他		22		34
営業外収益合計		390		563
営業外費用				
投資有価証券償還損		7		10
時効後支払損引当金繰入		15		-
事務過誤費		7		23
賃貸関連費用		188		182
投資事業組合運用損		-		19
その他		9		0
営業外費用合計		227		236
経常利益		17,592		21,707
特別利益				
投資有価証券売却益		739		326
特別利益合計		739		326
特別損失				
投資有価証券売却損		138		14
投資有価証券評価損		-		37
固定資産除却損	※2	18	※2	2
固定資産売却損	※1	6		-
減損損失	※4	1,306		-
事業譲渡関連損失	※5	491		-
特別損失合計		1,961		54
税引前当期純利益		16,371		21,979
法人税、住民税及び事業税	※3	5,356	※3	6,780
法人税等調整額		△344		△312
法人税等合計		5,011		6,468
当期純利益		11,359		15,510

（３）【株主資本等変動計算書】

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金	

	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			△45,747	△45,747	△45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		△6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,998	△27,390	△34,388	△34,388
当期末残高	342	—	12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			△45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△527	△527
当期変動額合計	△527	△527	△34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921

当期変動額				
剰余金の配当		△6,770	△6,770	△6,770
当期純利益		15,510	15,510	15,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	8,740	8,740	8,740
当期末残高	342	21,587	21,929	68,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当期変動額			
剰余金の配当			△6,770
当期純利益			15,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,281	1,281	1,281
当期変動額合計	1,281	1,281	10,021
当期末残高	2,691	2,691	71,354

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）
「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向け

て、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号　2026年1月9日　企業会計基準委員会）
「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号　2026年1月9日　企業会計基準委員会）

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
建物	682百万円	862百万円
器具備品	2,168百万円	1,144百万円
投資不動産	288百万円	359百万円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
未収収益	16百万円	37百万円
その他未払金	43百万円	215百万円
未払費用	29百万円	183百万円

（損益計算書関係）

※1.固定資産売却損の内訳

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
器具備品	6百万円	－
計	6百万円	－

※2.固定資産除却損の内訳

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
建物	－	2百万円
器具備品	2百万円	0百万円
ソフトウェア	－	－
電話加入権	15百万円	－
計	18百万円	2百万円

※3.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
法人税、住民税及び事業税	42百万円	251百万円

※4.減損損失
第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

※5.事業譲渡関連損失
第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）
第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項
(1)配当金支払額
2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
① 配当金の総額 45,747百万円
② １株当たり配当額 216,218円
③ 基準日 2024年3月31日
④ 効力発生日 2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,770百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	31,998円
④	基準日	2025年3月31日
⑤	効力発生日	2025年6月27日

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	―	―	211,581
合計	211,581	―	―	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,770百万円
②	１株当たり配当額	31,998円
③	基準日	2025年3月31日
④	効力発生日	2025年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	12,408百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	58,647円
④	基準日	2026年3月31日
⑤	効力発生日	2026年6月26日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第40期（2025年3月31日現在）	第41期（2026年3月31日現在）
1年内	681百万円	171百万円
1年超	170百万円	4百万円
合計	851百万円	176百万円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）及び国債で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格の

ない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	△1
(2) 有価証券	700	700	－
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	－
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	－
資産計	49,805	49,803	△1

（注1） 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

（注3） 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

（注4） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注5） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)　（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	－	－	－
金銭の信託	1,650	－	－	－
未収委託者報酬	24,418	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

第41期(2026年3月31日現在)

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	3,347	3,347	－
(2) 金銭の信託	3,151	3,151	－
(3) 投資有価証券	16,751	16,751	－
資産計	23,250	23,250	－

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（注3） 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額355百万円）は上記に含めておりません。

（注4）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注5）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第41期(2026年3月31日現在)　（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,323	―	―	―
金銭の信託	3,151	―	―	―
未収委託者報酬	29,726	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	1,999	―	―	―
投資信託	1,348	2,241	1,919	1,996
合計	74,548	2,241	1,919	1,996

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（（1）＊ 参照）。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	―	700	―	700
金銭の信託	―	1,650	―	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	―	10,099
資産計	2,601	9,849	―	12,450

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第41期(2026年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,999	1,348	－	3,347
金銭の信託	－	3,151	－	3,151
投資有価証券(＊)	5,740	10,711	－	16,451
資産計	7,739	15,210	－	22,950

（＊）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額 300百万円）は、上記には含めておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（注2）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	－	－	0	300	－	－	300	－

（注）決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	－	998	－	998
資産計	－	998	－	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

第41期(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第40期（2025年3月31日現在）及び第41期（2026年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	2,593	2,884	△290
	小計	2,593	2,884	△290
合計		12,450	10,392	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）を含めております。

第41期(2026年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	17,489	13,219	4,269
	小計	17,489	13,219	4,269
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	1,999	1,999	△0
	その他	3,762	4,091	△328
	小計	5,761	6,090	△329
合計		23,250	19,309	3,940

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は3,151百万円、取得原価は3,150百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,780	326	14

合計	1,780	326	14

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度においては、減損処理を行っておりません。

当事業年度において、有価証券について37百万円（その他有価証券のその他37百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,652 百万円	3,437 百万円
勤務費用	180	178
利息費用	47	67
数理計算上の差異の発生額	△207	△239
退職給付の支払額	△236	△286
過去勤務費用の発生額	―	―
退職給付債務の期末残高	3,437	3,157

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
年金資産の期首残高	2,492 百万円	2,350 百万円
期待運用収益	44	42
数理計算上の差異の発生額	△62	144
事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△116	△154
退職給付制度終了に伴う調整額	△8	―
年金資産の期末残高	2,350	2,383

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,018 百万円	1,762 百万円
年金資産	△2,350	△2,383
	△332	△620
非積立型制度の退職給付債務	1,418	1,394
未積立退職給付債務	1,086	773
未認識数理計算上の差異	660	979
未認識過去勤務費用	△92	△27
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654	1,726

退職給付引当金	1,654	1,726
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654	1,726

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
勤務費用	180 百万円	178 百万円
利息費用	47	67
期待運用収益	△44	△42
数理計算上の差異の費用処理額	△43	△64
過去勤務費用の費用処理額	65	65
その他	△0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	204	205

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
債券	64.7 %	67.8 %
株式	33.2	29.2
その他	2.1	3.0
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
割引率	2.07～2.11%	2.89～2.97%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	392百万円	385百万円
投資有価証券評価損	28	40
未払事業税	173	245
賞与引当金	400	515
役員賞与引当金	48	67

役員退職慰労引当金	8	3
退職給付引当金	521	544
減価償却超過額	291	297
資産除去債務	52	87
時効後支払損引当金	77	75
その他	296	339
繰延税金資産　小計	2,290	2,603
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	2,290	2,603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△648	△1,238
その他	△1	△2
繰延税金負債　合計	△649	△1,241
繰延税金資産の純額	1,640	1,362

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第40期（2025年3月31日現在）及び第41期（2026年3月31日現在）
　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
　当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
1.当該資産除去債務の概要
　建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2.当該資産除去債務の金額の算定方法
　使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3.当該資産除去債務の総額の増減

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
期首残高	1,428百万円	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	―	―
時の経過による調整額	15百万円	15百万円
期末残高	1,444百万円	1,460百万円

（収益認識関係）
1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報
　収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
　収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有直接100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額（注1）	42百万円	その他未払金	43百万円
						経営管理	経営管理手数料（注2）	508百万円		
						役員の兼任				

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
親	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有直接100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額（注1）	251百万円	その他未払金	215百万円

会社						経営管理 役員の兼任	経営管理手数料（注2）	647百万円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
２．経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。
３．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,310百万円	未払手数料	952百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料（注2）	451百万円	未払費用	237百万円
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,747百万円	未払手数料	1,115百万円
						取引銀行	コーラブル預金の預入（注3）	1,000百万円	現金及び預金	1,000百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404百万円	未払手数料	1,572百万円

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） 投資助言料（注2）	5,693百万円 460百万円	未払手数料 未払費用	1,169百万円 262百万円
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,038百万円	未払手数料	1,350百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	9,745百万円	未払手数料	1,832百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

3．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

4．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
１株当たり純資産額	289,876.37円	337,242.83円
１株当たり当期純利益金額	53,688.15円	73,309.88円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益金額　（百万円）	11,359	15,510
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―

普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	11,359	15,510
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（2026年３月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額（2026年３月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北陸銀行	140,409　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	69,323　百万円（2026年７月31日現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

３【資本関係】

＜訂正前＞

該当ありません。（2026年1月末現在）
（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

＜訂正後＞

該当ありません。（2026年7月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【その他】

＜訂正前＞

（１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。

（２）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。

・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

（３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。

（４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。

（５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

（６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。

（７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

＜訂正後＞

（１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。

（２）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。

・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
・ファンドの約款の内容の重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

（３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。

（４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。

（５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

（６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。

（７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2026年9月30日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保　直毅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー 1970sの2026年1月27日から2026年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー 1970sの2026年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2026年1月27日から2026年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2026年9月30日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保　直毅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー 1980sの2026年1月27日から2026年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー 1980sの2026年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2026年1月27日から2026年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2026年9月30日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保　直毅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー 1990sの2026年1月27日から2026年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ｅＭＡＸＩＳ マイマネージャー 1990sの2026年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2026年1月27日から2026年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月5日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員	公認会計士	鶴　見　将　史
指定有限責任社員　業務執行社員	公認会計士	田　嶋　大　士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。